



平成 20 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 森 憲 司  
(コード番号 7705 東証第二部)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 高橋 良彰  
T E L 03-5323-6633

「第 41 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 25 日（水）の第 41 回 定時株主総会に際しまして、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 41 回 定時株主総会資料」を本日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方・役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開、平成 17 年 3 月の東京証券取引所市場第二部に上場後も継続してきたものでございます。

株主総会では、通常の報告事項や決議事項の決議の他に、この資料をベースに説明を行い、株主の皆様からのご意見を頂く予定でおります。そして、このようなことが株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上

# 第41回 定時株主総会 添付資料

平成20年6月25日

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで



定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
第41回定時株主総会招集ご通知	1	
事業報告		
Ⅰ. 企業集団の現況に関する事項		
1. 事業の経過及びその成果	2~5	
2. 設備投資及び資金調達の状況	6	
3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況	6	
4. 他の会社の事業の譲受けの状況	6	
5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況	6	
6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況	6	
7. 対処すべき課題	7~8	
8. 財産及び損益の状況の推移	9	
9. 重要な親会社及び子会社	9	
10. 主要な事業セグメント及び事業内容	10	
11. 主要拠点等	10	
12. 従業員の状況	10	
13. 主要な借入先	10	
Ⅱ. 会社の株式に関する事項		
1. 発行可能株式総数	11	
2. 発行済株式の総数	11	
3. 株主数	11	
4. 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主	11	
5. その他株式に関する重要な事項	11	
Ⅲ. 会社の役員に関する事項		
1. 取締役及び監査役の氏名等	11	
2. 取締役及び監査役の報酬等の額	12	
3. 社外役員に関する事項	12	
Ⅳ. 会計監査人の状況		
1. 会計監査人の名称	13	
2. 責任限定契約の内容の概要	13	
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13	
4. 非監査業務の内容	13	
5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	14	
Ⅴ. 会社の体制及び方針		
1. 業務の適性を確保するための体制	14~17	
2. 株式会社の支配に関する基本方針	17	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
はじめに		2~6
過去10年 売上分析データ	7	
各期決算実績表	8~11	
企業集団の状況	12	
大株主一覧表	13	

定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
連結貸借対照表	18	
連結損益計算書	19	
連結株主資本等変動計算書	20~21	
連結注記表		
(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	22~25	
(連結貸借対照表に関する注記)	26	
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	27	
(1株当たり情報に関する注記)	27	
(重要な後発事象に関する注記)	28	
貸借対照表	29	
損益計算書	30	
株主資本等変動計算書	31~32	
個別注記表		
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	33~35	
(貸借対照表に関する注記)	36	
(損益計算書に関する注記)	37	
(株主資本等変動計算書に関する注記)	37	
(税効果会計に関する注記)	37~38	
(リースにより使用する固定資産に関する注記)	38	
(関連当事者との取引に関する注記)	39	
(1株当たり情報に関する注記)	39	
(重要な後発事象に関する注記)	40	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	41	
会計監査人の監査報告書 謄本	42	
監査役会の監査報告書 謄本	43~44	
株主総会参考書類	45~46	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
[1] 第41期(2007年4月~2008年3月)業績結果についての感想		14~17
短信表紙(連結、個別)	18	
連結 貸借対照表	19	
連結 損益計算書、連結 キャッシュ・フロー計算書	20	
連結経営分析	21	
個別 貸借対照表	22	
比較貸借対照表(実績/計画)「図表」	23	
個別 損益計算書、個別販売費及び一般管理費	24	
個別 売上原価、個別 製造原価報告書	25	
経営分析資料	26~28	
[2] 第42期(2008年4月~2009年3月)経営計画について		29~36
長期付加価値 経営計画	37	
付加価値経営計画「図表」	38	
貸借対照表 計画(個別)	39	
損益計算書 計画(連結・個別)	40	
取締役及び監査役 報酬について	41	
取締役社長の月額報酬明細書及び交際費	42	
初任給表	43	
昇給計算	44	

(ホームページのご案内)  
 ジーエルサイエンス [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 テクノクオーツ [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 ATAS GL International [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 第 42 期 経営計画に寄せて

2008年3月作成の社内用  
「第42期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

平成 20 年 3 月

取締役社長 森 憲司

### はじめに

今年の3月17日(月)大安に当社創立40周年記念披露パーティーを、新宿のホテル「ハイアット リージェンシー 東京」にて盛大に挙行了。実際の創立記念日は2月1日であったが、2月は非常に寒い月でもあり、出席される多くの方々に申し訳ないので、3月を選んだ次第である。

当日は期末で月曜日という大変ご多忙の中を、各組織のトップ及び重鎮の方々にご出席を頂いた。

実は、10年前の創立30周年記念披露パーティーの挨拶で、私は「悪い経営環境(バブル後)の中で披露パーティーを催すことを躊躇しましたが、ここでやらなければ、次は50周年記念ということになり、その時には私はもうこの会社にはいません。それではお世話になった多くの皆様に感謝のお礼を申し上げる機会を失うこととなりますので、思い切って催すことにしました。」と、このような挨拶をした。

それから10年が経過し40周年になったが、10年ひと昔ということもあり、再びお世話になっているの方々をご招待し、お礼を述べる機会をつくった次第である。

「企業30年説」と一般的によく云われている。先日、元新日本証券(当社の主幹事証券)の専務の岡田氏と会食した際に、岡田氏は「現在、上場会社の中で創立して30年以上経っている会社は3千社までではないのではないかと云われていた。

ひとつの企業が創業し、30年以上永く存続することは難しいということだろう。「継続は力なり」という言葉もある。

「企業30年説」は当社にも当てはまることであり、人ごとではない。一つの仕事だけを追い求めていれば、その業種の市場性にもよるが、我々が如何に努力しても、大なり小なり成熟期は必ず来るはずであり、やがて、徐々に経営を圧迫することになるだろう。当社の経営理念にあるような、社員個々の幸福を勝ち取るどころか、社会に対し迷惑を掛けかねない。

幸いにも当社の主たる事業である分析事業には自然環境(水、大気、土壌)、衣食住、医学、製薬等に、まだまだ成長する余地があると思うが、当社の規模も可成大きくなってきており、市場性からみても国内市場においては画期的な成長は困難である。しかし、当社に新製品開発力があれば、市場占有率を拡大し、計画を達成することが出来る。営業部員は常に問題意識を持ち、顧客のニーズを引き出し、技術開発部と一体となって、新製品が開発されやすい土壌をつくってほしい。期待している。

当社が発展し続けるには経営理念を守り、分析機器事業、自動認識事業、半導体事業等を発展させつつ、常に新しい分野にも注視しつつ、失敗を恐れず、積極的に求めて行かなければならない。

「継続は力なり」。私は唯、永く続いていることを云っているのではないと思う、成長しつつ継続している状態を真の力と解釈している。

当社は社員の努力と、周囲の各界の方々のご支援とご支持を得て、40周年を迎えることが出来た。大変困難ではあるが、成長しつつ、50周年、60周年と継続して真の力を発揮しよう。

この40周年は、常に前へ前へと考えて来たので、あっという間に過ぎた感があるが、創立から今日まで、我々がやって来たことを振り返ってみると、40年あれば可成のことが出来るものだと実感する。

一般的に、その企業の規模を見る場合、

- (1) 上場、未上場の有無
- (2) 資本金
- (3) 売上高
- (4) 社員数

で評価する。これらを見れば大体その企業の全体像が見えてくるからだ。

当社の場合、創立当初は当然未上場であり、

- (1) 未上場
- (2) 資本金 150万円
- (3) 売上高 第1期 約5千万円
- (4) 社員数(役員を含めて) 10名

40年経過した現在、

- (1) 東証二部上場
- (2) 資本金 12 億円強
- (3) 売上高 約 135 億円(連結 約 185 億円)
- (4) 社員数 約 400 名 (連結 約 780 名)

である。

尚、純資産総額は 約107億円(連結 約157億円)である。又、利益面では創立当初より今日まで一度も赤字決算を計上したことがない。これらのことは短期間に達成出来ることではなく、やはり40年は永い。我々は一応当社の歴史を構築したと云っても過言ではないと思う。

道は一つ、共に進んできた努力の成果である。

40周年を経た今、創業者として改めて社員の皆さんに心からのお礼と感謝を申し上げたい。本当に有難う。同時に当社に関係する組織、個人の方々に会社を代表して心からお礼と感謝を申し上げ、更に敬意を表したいと思う。

以上は我社創立40周年に当り、その思いを述べてきたが、この年度には政治、経済、更に社会的事件等大きな問題が多発したように思う。国内においては参議院選挙において民主党が過半数を制し、衆参捻れ現象を起こしている。そのことが大きく影響して安倍総理が突然退陣をした。選挙中、安倍氏は「国民の皆さん。今回の選挙は民主党小沢党主を選ぶのか、それとも私を選ぶかの選挙であります。」と街頭で何度も繰り返し叫んでいた。そして選挙の結果、安倍自民党は敗北したのである。

そして内閣改造に踏み切ったが政権浮揚を果たせず、参院選後の臨時国会において所信表明をしておきながら、突然、健康上の理由で翌日退陣したのである。総理の座は公私が無く大変な激務であり、真夏の暑い盛りの選挙、死ぬような思いの疲労であったと思うが、「私を採るか、小沢を採るか」と、自ら国民に訴えた以上、国民は小沢を採った形になった訳であるから、当然職を辞するのが筋であった。非常に残念に思う。その後、福田氏が首相の座を引き継ぎ、国政を担っているが苦戦を強いられている。衆参捻れ現象の現れである。

余談になるが、私見を述べたい。小泉総理が衆議院を解散して郵政民営化を成功させた選挙で自民党は大勝利したが、その選挙方法には私は納得がいらず自民党には投票しなかった。次の参議院戦では、慢心している自民党にお灸をすえるつもりで民主党に投票したが、お灸が効き過ぎて結果として捻れ現象を起こしてしまった。

その為(平成20年3月24日現在)、国会は非常に混乱状態にある。日銀総裁は決まらず、ガソリン税などの暫定税率を盛った租税特別措置法改正案等も、与野党間で合意に達していない。米国発のサブプライム問題が依然底の見えない悪影響の中で、世界中が金融不安に落ち入っており、その上原油高、あらゆる資源の高騰、円高、株安等で、米国経済を中心に日本経済も不安と不安定。そのような時に金融の要である日銀総裁も決められないとは信じ難い話である。テレビで誰かが云っていたが、「馬鹿と阿呆の突っ張り合い。どちらが馬鹿で、どちらが阿呆であるか分からないが」正にその通りである。

民主党は政争の具にしていることは間違いない。本当に日本のことを考えているようには思えない。福田総裁も「ノ一天気」な人物のようだ。小沢民主党は参議院の大勝で国民の支持を得たと過信しているが、次期衆議院選では大敗すると、私は思っている。それは私のように自民党にお灸をすえた人達が戻ってくるからだ。

民主党内は思想信条の違う人達の集合体であり、信頼して政治を任す訳にはいかない。

次に内部統制、特に企業の法令遵守(コンプライアンス)が問題となっている最中、大手洋菓子メーカーの不二家、老舗赤福等の期限改ざん事件、北海道のミートホープの100%牛肉と偽って、豚や鶏の肉を混ぜて消費者をだました事件等々、情けない次元の低い話である。これらはコンプライアンス以前の問題であり、企業家としてのモラルが無く、その資格は無い。

私の考える企業とは、人々を幸福にするための一つの道具である。全ての企業経営者はこの言葉を良く理解して、経営をしてほしいと思う。

次にこれも食の問題であるが、中国から輸入した冷凍食品のギョウザの中に有機りん系殺虫剤「メタミドホス」が検出されると云う事件が起きた。又、デンマーク産「しめさば」から同じく有機りん系殺虫剤「ジクロロボス」、「パラチオンメチル」、「パラチオン」等が検出された。これらを食べれば人体にとって当然有害であり、今後これら冷凍食品に対し厳しいチェック体制が規制という形で採られることになるだろう。どのような形で規制が行われるか未だわからないが、分析機器業界に大なり小なり影響を与えることは間違いない。当社としても積極的に参加して、その占有率を高めなければならない。

又、昨年 11 月に大きな社会問題になった中に守屋前防衛次官の収賄事件がある。山田グループ(多数のゴルフ場や商社を経営している)の中には、防衛省に武器やそれに準ずる輸入品を販売している山田洋行という商社から、度重なるゴルフの接待(300 回以上)を受け、取引に特別な便宜を与えたとして、収賄容疑で逮捕された。常に夫婦同伴で接待を受けていたというから尋常ではない。このような人間失格者に日本の防衛を任せていた訳で話す言葉もない。平和ボケした日本の防衛省は実に情けない。豊かで平和な国家を願いつつ戦死していった先輩達に「恥ずかしくないのか、この馬鹿野郎」と云いたい。

この年度はこのように暗い腹の立つようなことの多い年度であったように思う。その中であって当社創立 40 周年記念行事を迎えられたことは我々に取っては明るい年であった。唯、業績の方は環境問題を中心とした国の規制強化策もなく、又、国公民間共に設備予算を削減され、分析業界にいる当社においても大変厳しい年度となり、中間決算においては下方修正をせざるを得なかった。

今後、如何に成長して行くかは現製品の受注を待っているだけではなく、顧客に購買意欲を駆り立てるような魅力ある製品を開発することが急務である。当社においては基礎研究的な事に使う資金はない。常に短・中期的な現実味のある製品開発こそが技術開発部に与えられた仕事である。部員はこの言葉に傾聴してほしい。当社の隆盛は新製品を如何に生むかに掛かっている。その為に技術開発部のみならず、営業本部、生産本部一致団結して、その実現に邁進してもらいたい。

平成 18 年 9 月 15 日、(株)島津製作所と資本及び業務提携契約を締結したが、具体的な経営行動として、まず、中国の上海に主として当社製品 LC カラム、GC キャピラリーカラム、SPE カートリッジ等の消耗品、前処理装置等の他、他社消耗商品等の販売を目的として、共同出資で昨年平成 19 年 6 月 25 日に新会社を設立した。

会社名	島津技迹(上海)商貿有限公司
資本金	170 万米ドル(約 2 億円) 島津(香港)有限公司 70%、ジーエルサイエンス 30%
所在地	上海市淮海中路 755 号

まだ出来たばかりの会社で徐々に成果を出しつつあるが、(株)島津製作所ご指導のもと、熱血漢の当社社員 長見課長が苦戦しつつ大健闘中である。ご苦労だが自分に与えられたチャンスと思ってその成果を出してもらいたい。

彼ならやり遂げると確信している。この組織を発展させ、これを足がかりとして(株)島津製作所と次なる業務の新展開を期待している。

## 過去10年 売上分析データ (次期計画を含みます) (個別)

### 1) 32期～41期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

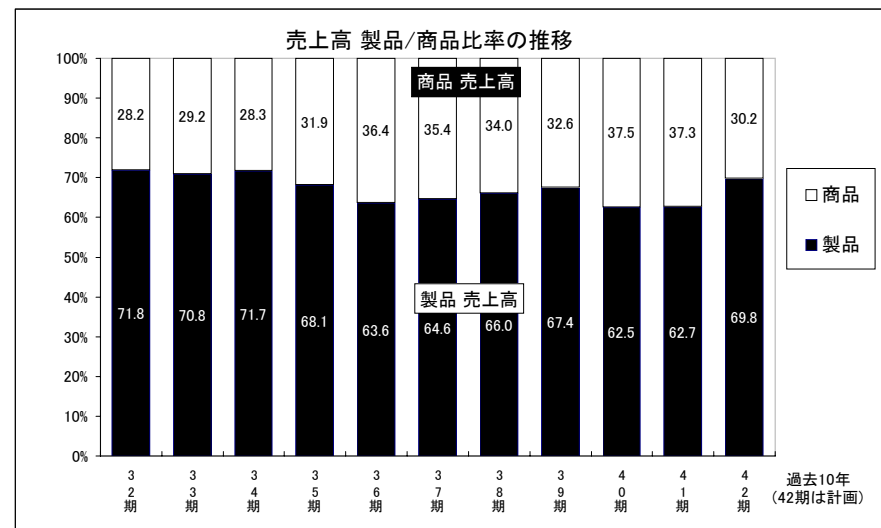
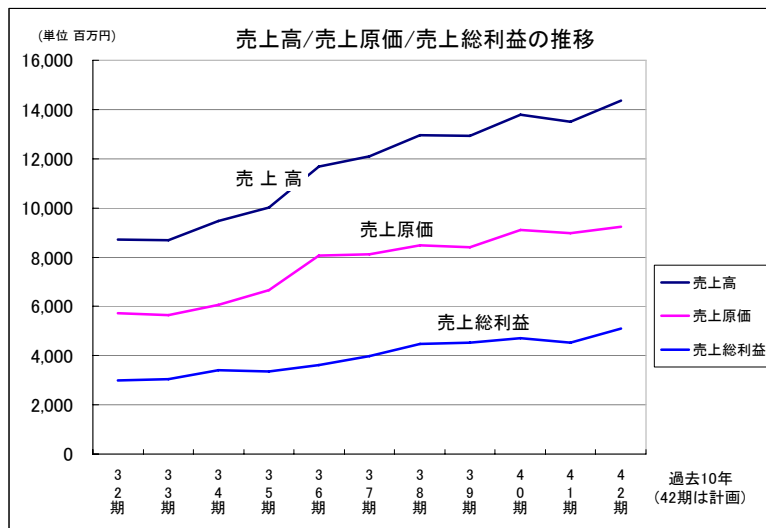
	32期 '98/4~'99/3		33期 '99/4~'00/3		34期 '00/4~'01/3		35期 '01/4~'02/3		36期 '02/4~'03/3		37期 '03/4~'04/3		38期 '04/4~'05/3		39期 '05/4~'06/3		40期 '06/4~'07/3		41期 '07/4~'08/3		42期 '08/4~'09/3	
	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)
売上高	(▲1.1)	(100.0)	(▲0.3)	(100.0)	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(▲0.1)	(100.0)	(6.6)	(100.0)	(▲2.2)	(100.0)	(6.3)	(100.0)
	8,708	▲100	8,686	▲21	9,470	783	10,018	547	11,675	1,657	12,105	429	12,951	845	12,941	▲10	13,800	859	13,502	▲298	14,350	847
売上原価	(▲3.0)	(65.6)	(▲1.3)	(64.9)	(7.6)	(64.1)	(9.9)	(66.6)	(20.8)	(69.0)	(0.7)	(67.0)	(4.5)	(65.5)	(▲0.9)	(65.0)	(8.2)	(65.9)	(▲1.3)	(66.6)	(2.9)	(64.4)
	5,711	▲175	5,639	▲71	6,067	428	6,671	603	8,056	1,385	8,113	57	8,482	368	8,409	▲72	9,100	691	8,986	▲114	9,246	259
売上総利益	(2.6)	(34.4)	(1.7)	(35.1)	(11.7)	(35.9)	(▲1.7)	(33.4)	(8.1)	(31.0)	(10.3)	(33.0)	(12.0)	(34.5)	(1.4)	(35.0)	(3.7)	(34.1)	(▲3.9)	(33.4)	(13.0)	(35.6)
	2,997	74	3,047	50	3,402	355	3,346	▲56	3,619	272	3,991	372	4,468	477	4,531	62	4,700	168	4,515	▲184	5,103	588

㈱エイアイテクノロジーを併合  
2001年10月

東証二部上場(2005(H17)年3月)

### 2) 32期～41期 製品商品別 売上高 一覧表

	32期 '98/4~'99/3		33期 '99/4~'00/3		34期 '00/4~'01/3		35期 '01/4~'02/3		36期 '02/4~'03/3		37期 '03/4~'04/3		38期 '04/4~'05/3		39期 '05/4~'06/3		40期 '06/4~'07/3		41期 '07/4~'08/3		42期 '08/4~'09/3	
	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)	(前 期 比)
製品	(1.0)	(71.8)	(▲1.7)	(70.8)	(10.4)	(71.7)	(0.5)	(68.1)	(8.7)	(63.6)	(5.4)	(64.6)	(9.2)	(66.0)	(2.0)	(67.4)	(▲1.0)	(62.5)	(▲1.9)	(62.7)	(18.3)	(69.8)
	6,252	59	6,149	▲103	6,791	641	6,825	34	7,420	595	7,823	402	8,544	720	8,716	172	8,629	▲87	8,463	▲165	10,015	1,552
商品	(▲6.2)	(28.2)	(3.3)	(29.2)	(5.6)	(28.3)	(19.1)	(31.9)	(33.3)	(36.4)	(0.6)	(35.4)	(2.9)	(34.0)	(▲4.1)	(32.6)	(22.4)	(37.5)	(▲2.6)	(37.3)	(▲14.0)	(30.2)
	2,455	▲160	2,537	81	2,679	141	3,192	512	4,254	1,062	4,281	26	4,406	125	4,224	▲182	5,171	946	5,038	▲132	4,334	▲704
全社	(▲1.1)	(100.0)	(▲0.3)	(100.0)	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(▲0.1)	(100.0)	(6.6)	(100.0)	(▲2.2)	(100.0)	(6.3)	(100.0)
	8,708	▲100	8,686	▲21	9,470	783	10,018	547	11,675	1,657	12,105	429	12,951	845	12,941	▲10	13,800	859	13,502	▲298	14,350	847





### 各期 決算実績表 (1期～41期 実績 及び 42期計画)

(個 別)

変則決算

(単位：千円)

期 科目	1期 (9ヵ月)			2期			3期			4期			5期			6期			7期		
	S43/2~43/10	対前期	売上比	S43/11~44/10	対前期	売上比	S44/11~45/10	対前期	売上比	S45/11~46/10	対前期	売上比	S46/11~47/10	対前期	売上比	S47/11~48/10	対前期	売上比	S48/11~49/10	対前期	売上比
売上高	47,000		—	73,720		—	112,638	52.79	—	160,083	42.12	—	209,341	30.77	—	308,387	47.31	—	442,504	43.49	—
売上原価	19,805		42.14	30,154		40.90	43,565	44.48	38.68	64,985	49.17	40.59	88,050	35.49	42.06	136,262	54.76	44.19	195,438	43.43	44.17
売上総利益	27,195		57.86	43,566		59.10	69,073	58.55	61.32	95,098	37.68	59.41	121,291	27.54	57.94	172,125	41.91	55.81	247,066	43.54	55.83
営業利益	4,302		9.15	7,412		10.05	9,868	33.14	8.76	16,774	69.98	10.48	16,614	▲8.95	7.94	30,174	81.62	9.78	70,505	133.66	15.93
経常利益	3,552		7.56	5,574		7.56	7,202	29.21	6.39	12,190	69.26	7.61	11,151	▲8.52	5.33	22,008	97.36	7.14	59,090	168.49	13.35
税引前利益	2,966		6.31	3,301		4.48	8,862	168.46	7.87	4,828	▲45.52	3.02	12,349	155.78	5.90	14,896	20.63	4.83	63,501	326.30	14.35
税引後利益	1,725		3.67	2,191		2.97	4,942	125.56	4.39	3,414	▲30.92	2.13	6,585	92.88	3.15	8,693	32.01	2.82	28,111	223.38	6.35
配当	450		0.96	600		0.81	850	41.67	0.75	2,581	203.65	1.61	2,700	4.61	1.29	3,675	36.11	1.19	4,692	27.67	1.06
製造原価																					
販売管理費(※1)	22,891		48.70	36,050		48.90	58,748	62.96	52.16	77,770	32.38	48.58	104,148	33.92	49.75	141,526	35.89	45.89	176,561	24.76	39.90
利息割引料	752		1.60	1,942		2.63	3,123	60.81	2.77	5,138	64.52	3.21	5,992	16.62	2.86	8,591	43.37	2.79	11,897	38.48	2.69
雑収入																			482		
雑損失																					
資本金	1,500			1,500			3,000			6,000			10,000			13,000			16,000		
期末人員数(除く役員)	(14人)			17人	3人		(22人)	5人		30人	8人		33人	3人		44人	11人		48人	4人	
1人当り 売上高	3,357			4,336			5,120	18.08		5,336	4.22		6,344	18.89		7,009	10.48		9,219	31.53	
1人当り 当期利益	123			129			225	74.42		114	▲49.33		200	75.44		198	▲1.00		586	195.96	
配当率	30.0%			40.0%			40.0%			45.0%			30.0%			30.0%			30.0%		
配当性向	26.1%			27.4%			17.2%			75.6%			41.0%			42.3%			16.7%		
自己資本比率	9.5%			11.3%			15.5%			13.3%			14.7%			13.1%			18.1%		
一株当りの利益(円)	575			730			824	12.88		285	▲65.41		329	15.44		334	1.52		878	162.87	
一株当りの純資産(円)	1,075			1,655			1,801	8.82		1,364	▲24.26		1,219	▲10.63		1,283	5.25		1,900	48.09	
発行株数	3,000株			3,000株			6,000株			12,000株			20,000株			26,000株			32,000株		

(※1) 1期～9期の販売管理費には、製造費が含まれております。

期 科目	8期			9期			10期			11期			12期			13期			14期		
	S49/11~50/10	対前期	売上比	S50/11~51/10	対前期	売上比	S51/11~52/10	対前期	売上比	S52/11~53/10	対前期	売上比	S53/11~54/10	対前期	売上比	S54/11~55/10	対前期	売上比	S55/11~56/10	対前期	売上比
売上高	502,630	13.59	—	665,761	32.46	—	841,819	26.44	—	1,022,802	21.50	—	1,277,914	24.94	—	1,546,387	21.01	—	2,020,961	30.69	—
売上原価	224,046	14.64	44.57	332,666	48.48	49.97	541,362	62.73	64.31	672,200	24.17	65.72	818,684	21.79	64.06	1,015,964	24.10	65.70	1,308,457	28.79	64.74
売上総利益	278,584	12.76	55.43	333,095	19.57	50.03	300,457	▲9.80	35.69	350,602	16.69	34.28	459,230	30.98	35.94	530,423	15.50	34.30	712,504	34.33	35.26
営業利益	62,936	▲10.74	12.52	57,552	▲8.55	8.64	71,639	24.48	8.51	102,786	43.48	10.05	162,458	58.05	12.71	173,436	6.76	11.22	278,943	60.83	13.80
経常利益	48,785	▲17.44	9.71	45,198	▲7.35	6.79	59,672	32.02	7.09	81,671	36.87	7.99	137,233	68.03	10.74	122,291	▲10.89	7.91	238,622	95.13	11.81
税引前利益	25,663	▲59.59	5.11	40,631	58.33	6.10	68,561	68.74	8.14	82,122	19.78	8.03	135,940	65.53	10.64	120,978	▲11.01	7.82	236,629	95.60	11.71
税引後利益	15,993	▲43.11	3.18	24,438	52.80	3.67	37,958	55.32	4.51	45,449	19.73	4.44	72,654	59.86	5.69	68,263	▲6.04	4.41	111,389	63.18	5.51
配当	5,855	24.79	1.16	7,323	25.07	1.10	10,000	36.56	1.19	10,000	0.00	0.98	14,000	40.00	1.10	14,000	0.00	0.91	22,000	57.14	1.09
製造原価							301,503		35.82	353,356	17.20	34.55	510,908	44.59	39.98	661,138	29.40	42.75	875,140	32.37	43.30
販売管理費(※1)	215,648	22.14	42.90	275,543	27.77	41.39	228,817	27.18	27.18	247,816	8.30	24.23	296,769	19.75	23.22	356,987	20.29	23.09	433,560	21.45	21.45
利息割引料	14,735	23.85	2.93	13,869	▲5.88	2.08	16,396	18.22	1.95	26,027	58.74	2.54	29,271	12.46	2.29	52,374	78.93	3.39	46,196	▲11.80	2.29
雑収入	584			1,788			4,458			6,493			4,515			6,550			5,987		
雑損失				273			29			1,580			469			5,320			113		
資本金	20,000			25,000			50,000			50,000			70,000			70,000			110,000		
期末人員数(除く役員)	50人	2人		64人	14人		65人	1人		71人	6人		79人	8人		92人	13人		108人	16人	
1人当り 売上高	10,053	9.05		10,403	3.48		12,951	24.49		14,406	11.23		16,176	12.29		16,809	3.91		18,713	11.33	
1人当り 当期利益	320	▲45.39		382	19.38		584	52.88		640	9.59		920	43.75		742	▲19.35		1,031	38.95	
配当率	30.0%			30.0%			20.0%			20.0%			20.0%			20.0%			20.0%		
配当性向	36.6%			30.0%			26.3%			22.0%			19.3%			20.5%			19.8%		
自己資本比率	18.1%			27.5%			26.9%			26.8%			27.9%			30.5%			31.3%		
一株当りの利益(円)	400	▲54.44		489	22.25		380	▲22.29		454	19.47		519	14.32		488	▲5.97		506	3.69	
一株当りの純資産(円)	1,903	0.16		2,614	37.36		1,613	▲38.29		2,183	35.34		2,007	▲8.06		2,748	36.92		2,166	▲21.18	
発行株数	40,000株			50,000株			100,000株			100,000株			140,000株			140,000株			220,000株		

各期 決算実績表 (1期~41期 実績 及び 42期計画)

(個 別)

(単位：千円)

期 科目	1 5 期			1 6 期			1 7 期			1 8 期			1 9 期			2 0 期			2 1 期		
	S56/11~57/10	対前期	売上比	S57/11~58/10	対前期	売上比	S58/11~59/10	対前期	売上比	S59/11~60/10	対前期	売上比	S60/11~61/10	対前期	売上比	S61/11~62/10	対前期	売上比	S62/11~63/10	対前期	売上比
売上高	2,387,645	18.14	—	2,620,608	9.76	—	3,133,332	19.57	—	4,008,126	27.92	—	3,903,748	▲2.60	—	4,520,755	15.81	—	5,037,405	11.43	—
売上原価	1,576,072	20.45	66.01	1,771,123	12.38	67.58	2,073,231	17.06	66.17	2,656,567	28.14	66.28	2,642,362	▲0.53	67.69	3,034,186	14.83	67.12	3,383,470	11.51	67.17
売上総利益	1,005,744	41.16	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	▲1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
営業利益	299,363	7.32	12.54	266,962	▲10.82	10.19	325,856	22.06	10.40	463,256	42.17	11.56	311,701	▲32.72	7.98	390,180	25.18	8.63	484,939	24.29	9.63
経常利益	249,900	4.73	10.47	216,916	▲13.20	8.28	279,374	28.79	8.92	424,360	51.90	10.59	258,199	▲39.16	6.61	338,114	30.95	7.48	439,598	30.01	8.73
税引前利益	252,676	6.78	10.58	219,611	▲13.09	8.38	277,922	26.55	8.87	424,959	52.91	10.60	261,644	▲38.43	6.70	340,057	29.97	7.52	414,404	21.86	8.23
税引後利益	133,660	19.99	5.60	112,176	▲16.07	4.28	124,776	11.23	3.98	199,159	59.61	4.97	145,083	▲27.15	3.72	157,087	8.27	3.47	192,031	22.24	3.81
配当	22,000	0.00	0.92	22,000	0.00	0.84	22,000	0.00	0.70	29,875	35.80	0.75	23,900	▲20.00	0.61	23,900	0.00	0.53	37,000	54.81	0.73
製造原価	1,005,744	14.92	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	▲1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
販売管理費	512,210	18.14	21.45	582,523	13.73	22.23	734,245	26.05	23.43	888,303	20.98	22.16	949,685	6.91	24.33	1,096,389	15.45	24.25	1,169,003	6.62	23.21
利息割引料	54,559	18.10	2.29	64,777	18.73	2.47	59,505	▲8.14	1.90	54,311	▲8.73	1.36	68,339	25.83	1.75	67,598	▲1.08	1.50	63,100	▲6.65	1.25
雑収入	5,554			15,102			13,261			16,262			14,873			15,582			20,551		
雑損失	457			371			239			846			36			50			2,786		
資本金	110,000			110,000			110,000			119,500			119,500			119,500			438,625		
期末人員数(除く役員)	128人	20人		145人	17人		168人	23人		185人	17人		220人	35人		237人	17人		252人	15人	
1人当り	売上高	18,653	▲0.32	18,073	▲3.11	18,651	3.20	21,666	16.17	21,666	16.17	17,744	▲18.10	19,075	7.50	19,075	7.50	19,990	4.80		
	当期利益	1,044	1.26	774	▲25.86	743	▲4.01	1,077	44.95	1,077	44.95	659	▲38.81	663	0.61	663	0.61	762	14.93		
配当率	20.0%			20.0%			20.0%			25.0%			20.0%			20.0%			20.0%		
配当性向	16.5%			19.6%			17.6%			15.0%			16.5%			15.2%			19.3%		
自己資本比率	32.5%			32.4%			32.1%			33.5%			31.3%			32.7%			43.6%		
一株当りの利益(円)	608	20.16		510	▲16.12		567	11.18		833	46.91		607	▲27.13		657	8.24		480	▲26.94	
一株当りの純資産(円)	2,640	21.88		3,019	14.36		3,458	14.54		3,959	14.49		4,402	11.19		4,926	11.90		4,728	▲4.02	
発行株数	220,000株			220,000株			220,000株			239,000株			239,000株			239,000株			400,000株		

変則決算

期 科目	2 2 期			2 3 期 (5ヵ月)			2 4 期			2 5 期			2 6 期			2 7 期			2 8 期		
	S63/11~H元/10	対前期	売上比	H元/11~2/3	対前期	売上比	H2/4~3/3	対前期	売上比	H3/4~4/3	対前期	売上比	H4/4~5/3	対前期	売上比	H5/4~6/3	対前期	売上比	H6/4~7/3	対前期	売上比
売上高	5,758,004	14.30	—	2,647,935	—	—	6,423,746	—	—	6,860,954	6.81	—	7,130,675	3.93	—	8,203,053	15.04	—	7,639,350	▲6.87	—
売上原価	3,920,244	15.86	68.08	1,801,443		68.03	4,279,063		66.61	4,569,281	6.78	66.60	4,598,667	0.64	64.49	5,113,575	11.20	62.34	4,853,366	▲5.09	63.53
売上総利益	1,837,760	▲6.85	31.92	846,492		31.97	2,144,683		33.39	2,291,674	6.85	33.40	2,532,009	10.49	35.51	3,089,477	22.02	37.66	2,785,984	▲9.82	36.47
営業利益	547,060	12.81	9.50	280,529		10.59	556,178		8.66	515,972	▲7.23	7.52	615,865	19.36	8.64	910,490	47.84	11.10	565,286	▲37.91	7.40
経常利益	502,512	14.31	8.73	259,188		9.79	500,187		7.79	411,593	▲17.71	6.00	501,002	21.72	7.03	645,243	28.79	7.87	555,792	▲13.86	7.28
税引前利益	478,150	15.38	8.30	281,437		10.63	549,983		8.56	401,368	▲27.02	5.85	488,786	21.78	6.85	641,054	31.15	7.81	561,204	▲12.46	7.35
税引後利益	249,596	29.98	4.33	143,683		5.43	184,983		2.88	201,368	8.86	2.93	237,786	18.09	3.33	251,054	5.58	3.06	286,204	14.00	3.75
配当	40,000	8.11	0.69	16,800		0.63	42,000		0.65	63,000	50.00	0.92	63,000	0.00	0.88	63,000	0.00	0.77	63,000	0.00	0.82
製造原価	2,342,436	18.73	40.68	988,085		37.32	2,233,353		34.77	2,545,075	13.96	37.10	2,655,249	4.33	37.24	3,248,901	22.36	39.61	3,284,096	1.08	42.99
販売管理費	1,290,700	10.41	22.42	565,964		21.37	1,588,504		24.73	1,775,702	11.78	25.88	1,916,144	7.91	26.87	2,178,987	13.72	26.56	2,220,697	1.91	29.07
利息割引料	60,870	▲3.53	1.06	26,952		1.02	72,674		1.13	113,210	55.78	1.65	118,558	4.72	1.66	103,117	▲13.02	1.26	64,754	▲37.20	0.85
雑収入	19,728			14,052			23,817			43,434			43,147			25,534			62,612		
雑損失	3,406			8,441			7,134			34,602			39,451			187,664			7,352		
資本金	438,625			438,625			634,625			634,625			634,625			634,625			634,625		
期末人員数(除く役員)	266人	14人		263人	▲3人		283人	20人		302人	19人		296人	▲6人		299人	3人		321人	22人	
1人当り	売上高	21,647	8.29	10,068			22,699			22,718	0.08		24,090	6.04		27,435	13.89		23,799	▲13.25	
	当期利益	938	23.10	546			654			667	1.99		803	20.39		840	4.61		892	6.19	
配当率	20.0%			20.0%	(但し 5ヵ月)		20.0%			30.0%			30.0%			30.0%			30.0%		
配当性向	16.0%			11.7%			22.7%			31.3%			26.5%			25.1%			22.0%		
自己資本比率	45.3%			44.1%			43.8%			41.9%			43.3%			45.0%			46.8%		
一株当りの利益(円)	624	30.00		359	(但し 5ヵ月)		453.09	(H2/11 増資)		479.45	5.82		566.16	18.09		597.75	5.58		681.44	14.00	
一株当りの純資産(円)	5,237	10.77		5,482	4.68		6,526	19.04		6,874	5.33		7,258	5.59		7,671	5.69		8,157	6.34	
発行株数	400,000株			400,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株		

### 各期 決算実績表 (1期~41期 実績 及び 42期計画)

(個 別)

(単位: 千円)

科目	2 9 期			3 0 期			3 1 期			3 2 期			3 3 期			3 4 期			3 5 期		
	H7/4~8/3	対前期	売上比	H8/4~9/3	対前期	売上比	H9/4~10/3	対前期	売上比	H10/4~11/3	対前期	売上比	H11/4~12/3	対前期	売上比	H12/4~13/3	対前期	売上比	H13/4~14/3	対前期	売上比
売上高	7,795,971	2.05	—	8,163,616	4.72	—	8,809,671	7.91	—	8,708,703	▲1.15	—	8,686,908	▲0.25	—	9,470,894	9.02	—	10,018,025	5.78	—
売上原価	4,983,609	2.68	63.93	5,356,849	7.49	65.62	5,887,060	9.90	66.82	5,711,383	▲2.98	65.58	5,639,399	▲1.26	64.92	6,067,967	7.60	64.07	6,671,452	9.95	66.59
売上総利益	2,812,361	0.95	36.07	2,806,767	▲0.20	34.38	2,922,610	4.13	33.18	2,997,320	2.56	34.42	3,047,509	1.67	35.08	3,402,926	11.66	35.93	3,346,573	▲1.66	33.41
営業利益	604,534	6.94	7.75	501,293	▲17.08	6.14	575,719	14.85	6.54	592,119	2.85	6.80	597,533	0.91	6.88	863,725	44.55	9.12	611,622	▲29.19	6.11
経常利益	481,372	▲13.39	6.17	544,504	13.12	6.67	685,969	25.98	7.79	732,661	6.81	8.41	630,644	▲13.92	7.26	1,072,415	70.05	11.32	769,352	▲28.26	7.68
税引前利益	472,354	▲15.83	6.06	485,909	2.87	5.95	656,047	35.01	7.45	729,735	11.23	8.38	2,386,448	227.03	27.47	913,089	▲61.74	9.64	770,882	▲15.57	7.69
税引後利益	250,354	▲12.53	3.21	292,909	17.00	3.59	398,047	35.89	4.52	403,735	1.43	4.64	1,435,671	255.60	16.53	566,525	▲60.54	5.98	491,415	▲13.26	4.91
配当	72,750	15.48	0.93	85,207	17.12	1.04	117,277	37.64	1.33	122,543	4.49	1.41	266,669	117.61	3.07	133,327	▲50.00	1.41	133,324	0.00	1.33
製造原価	3,233,899	▲1.53	41.48	3,435,795	6.24	42.09	3,821,103	11.21	43.37	3,721,988	▲2.59	42.74	3,635,244	▲2.33	41.85	3,923,081	7.92	41.42	4,155,815	5.93	41.48
販売管理費	2,207,826	▲.58	28.32	2,305,473	4.42	28.24	2,346,890	1.80	26.64	2,405,201	2.48	27.62	2,449,975	1.86	28.20	2,539,201	3.64	26.81	2,734,950	7.71	27.30
利息割引料	41,837	▲35.39	0.54	32,151	▲23.15	0.39	37,944	18.02	0.43	29,195	▲23.06	0.34	18,635	▲36.17	0.21	25,479	36.73	0.27	22,915	▲10.06	0.23
雑収入	62,125			99,945			179,219			242,122			192,544			273,680			223,315		
雑損失	143,451			24,582			31,024			72,384			140,799			39,512			42,670		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875		
期末人員数(除<役員)	310人	▲11人		304人	▲6人		295人	▲9人		308人	13人		315人	7人		317人	2人		340人	23人	
1人当り	売上高	25,148	5.67	26,854	6.78	29,863	11.21	28,275	▲5.32	28,275	▲5.32	27,577	▲2.47	29,877	8.34	29,877	8.34	29,465	▲1.38		
1人当り	当期利益	808	▲9.42	964	19.31	1,349	39.94	1,311	▲2.82	1,311	▲2.82	4,558	247.67	1,787	▲60.79	1,445	▲19.14	1,445	▲19.14		
配当率	30.0%			30.0%			44.0%			46.0%			100.0%			50.0%			50.0%		
配当性向	29.1%			29.1%			29.5%			30.4%			18.6%			23.5%			27.1%		
自己資本比率	58.8%			47.7%			48.4%			48.7%			58.4%			61.8%			54.4%		
一株当りの利益(円)	54.75	▲91.97		54.90	0.27		74.61	35.90		75.68	1.43		269.10	255.59		106.19	▲60.54		92.15	▲13.22	
一株当りの純資産(円)	1,056	▲87.05		998	▲5.54		1,054	5.64		1,105	4.81		1,385	25.34		1,445	4.33		1,435	▲0.69	
発行株数	4,850,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株		

平成7年9月 店頭上場

テクノオアソ株式会社  
平成11年9月 店頭上場

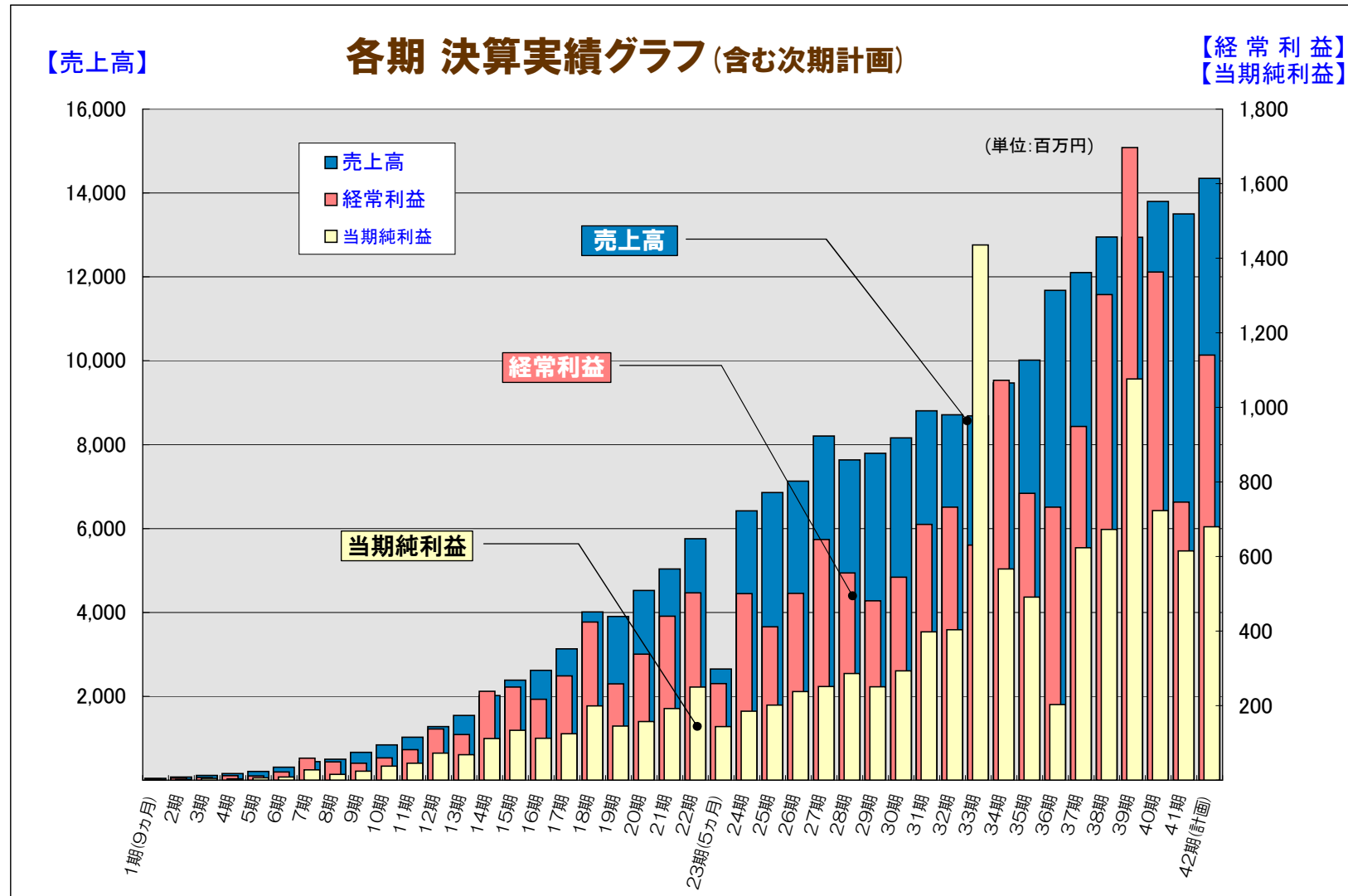
株式会社エアイテクノロジー  
平成13年10月 GLに併合

科目	3 6 期			3 7 期			3 8 期			3 9 期			4 0 期			4 1 期			4 2 期 (計画)		
	H14/4~15/3	対前期	売上比	H15/4~16/3	対前期	売上比	H16/4~17/3	対前期	売上比	H17/4~18/3	対前期	売上比	H18/4~19/3	対前期	売上比	H19/4~20/3	対前期	売上比	H20/4~21/3	対前期	売上比
売上高	11,675,875	16.55	—	12,105,713	3.68	—	12,951,368	6.99	—	12,941,134	▲0.08	—	13,800,924	6.64	—	13,502,539	▲2.16	—	14,350,000	6.28	—
売上原価	8,056,735	20.76	69.00	8,113,964	0.71	67.03	8,482,977	4.54	65.49	8,409,723	▲0.86	64.98	9,100,874	8.22	65.94	8,986,801	▲1.25	66.56	9,246,100	2.89	64.43
売上総利益	3,619,140	8.14	31.00	3,991,748	10.30	32.97	4,468,997	11.96	34.51	4,531,410	1.40	35.02	4,700,050	3.72	34.06	4,515,737	▲3.92	33.44	5,103,900	13.02	35.57
営業利益	645,796	5.59	5.53	866,740	34.21	7.16	1,220,796	40.85	9.43	1,249,296	2.33	9.65	1,207,225	▲3.37	8.75	888,861	▲26.37	6.58	1,078,000	21.28	7.51
経常利益	732,051	▲4.85	6.27	948,695	29.59	7.84	1,302,654	37.31	10.06	1,759,399	35.06	13.60	1,363,320	▲22.51	9.88	746,171	▲45.27	5.53	1,140,000	52.78	7.94
税引前利益	347,093	▲54.97	2.97	1,054,626	203.85	8.71	1,041,708	▲1.22	8.04	1,802,031	72.99	13.92	1,337,456	▲25.78	9.69	909,436	▲32.00	6.74	1,140,000	25.35	7.94
税引後利益	203,126	▲58.67	1.74	623,151	206.78	5.15	672,429	7.91	5.19	1,101,254	63.77	8.51	723,415	▲34.31	5.24	615,007	▲14.99	4.55	680,000	10.57	4.74
配当	133,291	▲0.02	1.14	153,976	15.52	1.27	195,739	27.12	1.51	251,661	28.57	1.94	251,661	0.00	1.82	249,384	▲0.90	1.85	251,775	0.96	1.75
製造原価	4,519,443	8.75	38.71	4,577,803	1.29	37.82	4,790,505	4.65	36.99	4,966,991	3.68	38.38	4,969,729	.06	36.01	4,844,498	▲2.52	35.88	5,756,950	18.83	40.12
販売管理費	2,973,343	8.72	25.47	3,125,007	5.10	25.81	3,248,201	3.94	25.08	3,282,114	1.04	25.36	3,492,824	6.42	25.31	3,626,875	3.84	26.86	4,025,900	11.00	28.06
利息割引料	19,372	▲15.46	0.17	19,043	▲1.70	0.16	8,558	▲55.06	0.07	2,199	▲74.30	0.02	3,243	47.48	0.02	18,492	470.21	0.14	19,000	2.75	0.13
雑収入	132,708			120,858			137,796			559,252			196,554			167,465	▲14.80		89,400	▲46.62	
雑損失	27,081			19,860			47,380			46,950			37,216			291,662			8,400		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除<役員)	342人	2人		341人	▲1人		347人	6人		360人	13人		378人	18人		409人	31人		427人	18人	
1人当り	売上高	34,140	15.87	35,501	3.99	37,324	5.14	35,948	▲3.69	35,948	▲3.69	36,510	1.56	33,014	▲9.58	33,014	▲9.58	33,607	1.80		
1人当り	当期利益	594	▲58.89	1,827	207.58	1,938	6.08	3,059	57.84	3,059	57.84	1,914	▲37.43	1,504	▲21.42	1,593	▲19.14	1,593	5.92		
配当率	50.0%			60.0%			70.0%			90.0%			90.0%			90.0%			90.0%		
配当性向	65.6%			25.4%			27.9%			34.3%			34.8%			40.8%			37.0%		
自己資本比率	57.7%			59.9%			65.0%			67.3%			69.2%			68.7%			71.8%		
一株当りの利益(円)	38.06	▲58.70		117.93	209.85		125.61	6.51		193.54	54.08		129.36	▲33.16		110.31	▲14.73		121.54	10.18	
一株当りの純資産(円)	1,442	.46		1,579	9.51		1,641	3.95		1,826	11.27		1,909	4.52		1,935	1.39		2,011	3.91	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

平成17年3月 東証第二部上場

各期 決算実績表 (1期~41期 実績 及び 42期計画)

(個 別)



## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触 IC カード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

### (分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社 ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社 GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の 66.7%を所有する子会社であります。製造業務の一部をアウトソーシングし、原価低減を図る目的で、平成 19 年 11 月に福島工場の敷地内に設立いたしました。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の 100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の 95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が 30%出資している上海(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器および理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と島津製作所との業務提携および資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の 39.4%を所有している関連会社であります。

### (半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の 65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

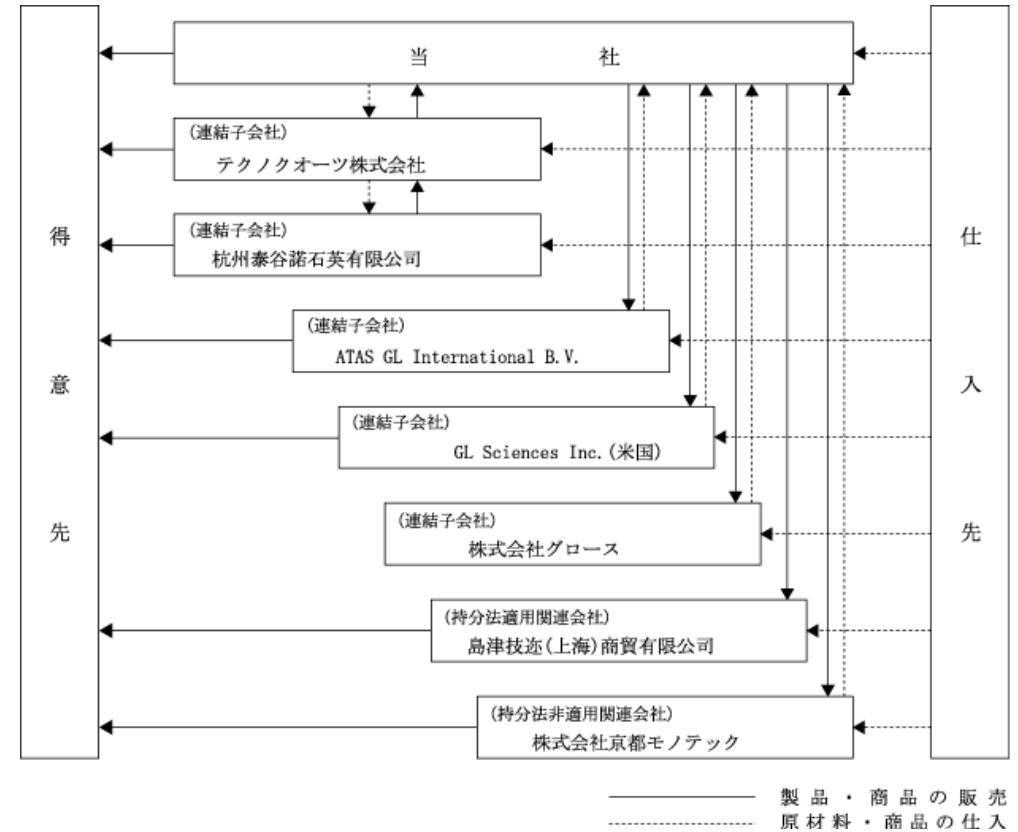
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が 100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

### (自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組み込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



### 当社グループのホームページ

(当 社)	ジーエルサイエンス株式会社	<a href="http://www.gls.co.jp">www.gls.co.jp</a>
(子会社)	テクノクオーツ株式会社	<a href="http://www.techno-q.com">www.techno-q.com</a>
(子会社)	ATAS GL International B.V.	<a href="http://www.atasgl.com">www.atasgl.com</a> (英語)

### ジーエルサイエンス株式会社 大株主一覧表

(2008年3月31日現在)

順位	株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	610,986	10.92
2	ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	302,000	5.40
3	株式会社島津製作所	290,000	5.18
4	森 憲 司	250,747	4.48
5	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.45
6	株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	248,000	4.43
7	山 本 昭 一	213,550	3.82
8	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.80
9	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.57
10	株式会社みなと銀行	182,000	3.25
	小 計	2,759,233	49.32
	11位～	2,835,767	50.68
	合 計 (発行済株式総数)	5,595,000	

〔1〕第41期(2007年4月～2008年3月)業績結果についての感想

2008年3月作成の社内用  
「第42期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

事業部別売上高の実績

	19年3月期実績(第40期)	20年3月期実績(第41期)	対前期比
分析機器事業	13,134,626千円	12,690,905千円	△3.4%
自動認識事業	670,511	814,185	21.4%
ジーエルサイエンス(株)	13,800,924	13,502,539	△2.2%

※事業部の合算は、内部取引が発生するため、ジーエルサイエンス全体の数値とは差異が生じる場合がある。

(1) 分析機器事業 第41期業績(2007年4月～2008年3月)実績について

	19年3月期実績(第40期)	20年3月期実績(第41期)	対前期比	売上高に対する比率	
				40期	41期
売上高	13,134,626千円	12,690,905千円	△3.4%	— %	— %
売上総利益	4,388,979	4,138,276	△5.7%	33.4	32.6
営業利益	1,142,759	795,105	△30.4%	8.7	6.3
経常利益	1,301,474	681,594	△47.6%	9.9	5.4
税引前利益	1,275,610	844,859	△33.8%	9.7	6.7
当期純利益	661,570	550,430	△16.8%	5.0	4.3

当期は、水中・大気中の汚染物質、食品中の残留農薬(ポジティブリスト制)、生態系に影響を及ぼす環境ホルモン、建材や家具などから発生する有機物質によるシックハウス問題や、焼却炉から排出されるダイオキシン等の対策として、今日まで汚染物質の規制強化がなされてきたが、それらの環境規制もほぼ一段落したことにより、特需的な受注が減少した。そのことは、特に上期にその影響を与えた。

1) 売上不振の要因

- ①環境関連ユーザーの低迷、水質分析用更新需要が一段落
- ②大手ユーザーの予算引き締め
- ③市場が小さくなり競合が激化
- ④ネット購買における、競合見積価格に対応するため利益が低減

- ⑤官公庁の予算削減
- ⑥新製品開発の遅れ  
等々が挙げられる。

2)利益低減の要因

- ①売上総利益率の低下。最大の要因は売上高に対する自社製品比率及び額の大巾な低下
- ②資材、商品仕入の高騰、売上高に転嫁し切れず
- ③営業利益の低下、販売費・管理費の上昇、自動認識事業部員の大幅待遇改善(全体の待遇統一)  
少子化対策：子供1人に対して全てに1万円/月(従来は4千円)  
出産時1人10万円の祝金 (従来は上限1万円)
- ④総合カタログ(3年に1度)の発行  
以上が主な理由である。

(2) 自動認識事業 第41期業績(2007年4月～2008年3月)実績について

	19年3月期実績(第40期)	20年3月期実績(第41期)	対前期比	売上高に対する比率	
				40期	41期
売上高	670,511千円	814,185千円	21.4%増	— %	— %
売上総利益	311,070	377,460	21.3%	46.4	46.4
営業利益	64,465	93,755	45.4%	9.6	11.5
経常利益	61,845	64,577	4.4%	9.2	7.9
税引前利益	61,845	64,577	4.4%	9.2	7.9
当期純利益	61,845	64,577	4.4%	9.2	7.9

◎システム部門について

当期は、某大学向け「XRC100 シリーズ」入退室管理システム、某銀行電算センター向け「Janitor シリーズ」入退室管理システム等、大型8案件を受注し短期間に検収することが出来ことで計画達成となった。

特に「Janitor シリーズ」入退室管理システムの営業展開では、協力会社が「Janitor シリーズ」入退室管理システムの拡販に関して専門部署を設けるなど販売チャンネルの獲得にも成功し、今後の展開が期待出来る。



◎デバイス部門について

当期は、基板の安定継続取引先からの受注が期待したレベルに届かず終了した。特にこれと云った原因は見当らず、来期のフォーキャストはまずまずの数字が報告されている。今期は在庫の関係から生産調整したのではないかと思う。

発注が先送りとなっている案件では①居室用電子錠 hitag 基板、②アーケードゲーム用 mifare 基板、③遊戯機関連の特殊景品交換機用 i-code 基板、④タイムレコーダー用組込 mifare 基板、⑤温浴施設ロッカー用 i-code 基板、⑥遊戯機関連の台間機組込み NFC 基板等々が、来期に持ち越しで今期に影響を与えた。

高付加価値製品群と位置付けた「防滴型壁付けリーダ」は期を通じて売上を伸ばし、後半では「XRC100」「1 個用スイッチボックス埋め込み型壁付けリーダ」「LAN 対応卓上リーダ」も加わり、基板系、タグ関係の低迷をカバーした。

但し、売上としてはカバーしきれず、通期計画達成率(デバイス部門)は 83.5%であった。

(3) ジーエルサイエンス(株) 第 41 期業績(2007 年 4 月～2008 年 3 月)について(単体)

	19年3月期実績(第40期)	20年3月期実績(第41期)	対前期比	売上高に対する比率	
				40期	41期
売上高	13,800,924千円	13,502,539千円	△2.2%	— %	— %
売上総利益	4,700,050	4,515,737	△3.9%	34.1	33.4
営業利益	1,207,225	888,861	△26.4%	8.7	6.6
経常利益	1,363,320	746,171	△45.3%	9.9	5.5
税引前利益	1,337,456	909,436	△32.0%	9.7	6.7
当期純利益	723,415	615,007	△15.0%	5.2	4.6

(4) ジーエルグループ 第41期業績(2007年4月~2008年3月)について(連結)

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グローブス ⑥島津 GL

	19年3月期実績(第40期)	20年3月期実績(第41期)	対前期比	売上高に対する比率	
				40期	41期
売上高	18,975,347千円	18,537,390千円	△2.3%	— %	— %
売上総利益	5,866,258	5,592,101	△4.7%	30.9	30.2
営業利益	1,301,833	962,960	△26.0%	6.9	5.2
経常利益	1,383,605	698,603	△49.5%	7.3	3.8
税引前利益	1,350,056	877,864	△35.0%	7.1	4.7
当期純利益	592,077	572,087	△3.4%	3.1	3.1

当社の連結に大きな影響を与えるテクノオーツ連結の業績が悪く、やっと利益を確保する状態であった。

そのため、利益面はもとより全ての分析値を悪くした。売上高自体は悪くないのだが、売上総利益率が極端に悪く、利益を出すことが出来ない。売上総利益率が19.0%ではメーカーとは云えない。営業利益率は1.1%である。メーカーであれば最低でも25%はなければならない。市場における競争が激しく、安売りを余儀なくされている点が大きな理由だが、それに対応するコストダウンの知恵不足があると思う。

原因の2つ目としては製造要員の極端な過多である。極端に云えば2人で出来る仕事を3人がかりでやっている。ここにメスを入れなければ解決しない。非常に難しい問題であるがここまで放置した責任は重い。人員を減らさず、健全な経営状況に戻すには、もっと製品コストを下げる(造り方)方法を見出し、競合他社との製品の差別化を計ることと、生産量を増やし稼働率を上げることである。

そのためには営業部隊も、もっともっと積極的な営業行動を取らなければいけない。

現在、大きな受注に結びつく話が幾つかあり、相手側と詰めているところだ。実現すれば来期は急激に業績が回復すると思う。しかし、油断は禁物。しっかり気を引きしめて、計画した方針を着実に実行することだ。

ATAS GL、GL USAについては規模も小さく今期の連結に大きな影響を与えることはない。

当期は、ATAS GL、GL USA共に若干の利益を計上することが出来た。

平成20年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員 FASIF  
平成20年5月13日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社** 上場取引所 東証二部  
コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 憲 司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高 橋 良 彰 TEL (03)5323-6633  
定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,537	(△2.3)	962	(△26.0)	698	(△49.5)	572	(△3.4)
19年3月期	18,975	(13.0)	1,301	(12.3)	1,383	(△15.7)	592	(△41.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率 %	総資産経常利益率 %	売上高営業利益率 %	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	102	61	—	—	4.2	3.0	—	5.2
19年3月期	105	87	—	—	4.4	5.8	—	6.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △7百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	23,389	—	15,727	—	58.5	2,469	72
19年3月期	24,009	—	15,753	—	57.0	2,448	60

(参考) 自己資本 20年3月期 13,686百万円 19年3月期 13,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,178	—	△1,190	—	△123	—	1,163	—
19年3月期	631	—	△589	—	△243	—	1,304	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
19年3月期	—	—	—	45.00	45.00	251	42.5	1.9	
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00	251	43.9	1.8	
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00	—	30.0	—	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,535	(8.7)	569	(56.9)	611	(68.6)	153	(△57.2)	27	40
通期	20,045	(8.1)	1,653	(71.7)	1,676	(139.9)	840	(△6.9)	150	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔注〕 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 5,595,000株 19年3月期 5,595,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 53,131株 19年3月期 2,531株
- 〔注〕 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,502	(△2.2)	888	(△26.4)	746	(△45.3)	615	(△15.0)
19年3月期	13,800	(6.6)	1,207	(△3.4)	1,363	(△22.5)	723	(△34.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	110	31	—	—
19年3月期	129	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	15,606	—	10,728	—	68.7	1,935	94
19年3月期	15,424	—	10,678	—	69.2	1,909	40

(参考) 自己資本 20年3月期 10,728百万円 19年3月期 10,678百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,889	(9.3)	408	(34.3)	472	(28.9)	281	(△26.2)	50	38
通期	14,350	(6.3)	1,078	(21.3)	1,140	(52.8)	680	(10.6)	121	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6～7ページをご参照下さい。

## 連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋  
(一部編集有り)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 増 減 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	13,900,910	57.9	13,685,867	58.5	△215,043
現金及び預金	2,522,481		2,805,071		
受取手形及び売掛金	6,624,158		6,336,327		
有 価 証 券	—		100,000		
たな卸資産	4,376,427		4,104,432		
繰延税金資産	185,981		245,058		
そ の 他	197,373		105,854		
貸倒引当金	△5,511		△10,876		
固 定 資 産	10,108,782	42.1	9,703,526	41.5	△405,255
有形固定資産	7,988,639	33.3	8,329,667	35.6	341,027
建物及び構築物	3,044,404		3,132,750		
機械装置及び運搬具	1,750,580		1,662,147		
土 地	2,792,543		3,155,879		
建設仮勘定	1,050		13,198		
そ の 他	400,061		365,692		
無形固定資産	104,823	0.4	112,923	0.5	8,100
投資その他の資産	2,015,319	8.4	1,260,935	5.4	△754,384
投資有価証券	1,198,158		759,897		
そ の 他	917,626		608,645		
貸倒引当金	△100,465		△107,607		
資 産 合 計	24,009,693	100	23,389,393	100	△620,299

(受取手形割引高

—

50,058

50,058)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 増 減 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	5,941,234	24.8	5,437,500	23.3	△503,733
支払手形及び買掛金	2,886,500		2,412,086		
短期借入金	1,813,344		2,042,444		
未払法人税等	297,807		168,294		
未払消費税等	27,905		33,207		
賞与引当金	368,922		368,712		
役員賞与引当金	18,880		—		
そ の 他	527,875		412,755		
固 定 負 債	2,314,858	9.6	2,224,225	9.5	△90,633
長期借入金	1,648,436		1,665,498		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	86,336		27,427		
役員退職金引当金	342,818		237,716		
繰延税金負債	95,913		58,305		
そ の 他	12,421		106,344		
負 債 合 計	8,256,093	34.4	7,661,726	32.8	△594,367
株 主 資 本	13,706,039	57.1	13,945,277	59.6	239,237
資 本 金	1,207,795		1,207,795		
資本剰余金	1,819,711		1,819,711		
利益剰余金	10,681,059		11,001,485		
自己株式	△2,526		△83,714		
評価・換算差額等	△15,681	△0.1	△258,397	△1.1	△242,716
その他有価証券評価差額金	194,672		16,620		
繰延ヘッジ損益	56,933		△19,013		
土地再評価差額金	△346,316		△346,316		
為替換算調整勘定	79,029		90,312		
少 数 株 主 持 分	2,063,241	8.6	2,040,787	8.7	△22,454
純 資 産 合 計	15,753,600	65.6	15,727,667	67.2	△25,932
負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,009,693	100	23,389,393	100	△620,299

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕			比較増減 千円
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	
	千円	千円		千円	千円		
売上高	18,975,347	100	18,537,390	100	437,957		
売上原価	13,109,089	69.1	12,945,289	69.8	163,800		
売上総利益	5,866,258	30.9	5,592,101	30.2	274,156		
販売費及び一般管理費	4,564,425	24.0	4,629,141	25.0	64,715		
営業利益	1,301,833	6.9	962,960	5.2	338,872		
営業外収益							
受取利息	6,089		11,577				
受取配当金	16,346		22,188				
為替差益	44,635		12,413				
保険金収入	-		30,457				
受取分配金	-		13,507				
のれん償却額	946		-				
為替予約評価益	54,274		-				
その他	75,715		-				
営業外費用		1.0	33,076	123,221	0.7	74,785	
支払利息	45,818		65,486				
たな卸資産廃棄損	14,131		89,911				
たな卸資産評価損	32,376		68,034				
為替予約評価損	-		138,408				
持分法投資損失	-		7,962				
その他	23,909	0.6	17,774	387,577	2.1	271,342	
経常利益	1,383,605	7.3	698,603	3.8	685,001		
特別利益							
固定資産売却益	1,491		342				
投資有価証券売却益	43,232		70,289				
企業立地助成金受入益	-		174,960				
貸倒引当金戻入益	6,024	0.3	-	245,591	1.3	194,844	
特別損失							
固定資産売却損	4,763		-				
固定資産除却損	11,183		26,331				
仕掛品評価損	53,660		-				
役員退職慰労金	-		40,000				
投資有価証券売却損	2,450		-				
割増退職金	12,237	0.5	-	66,331	0.4	17,964	
税金等調整前当期純利益	1,350,056	7.1	877,864	4.7	472,192		
法人税、住民税及び事業税	494,247		216,953				
法人税等調整額	305,454	4.2	80,753	297,706	1.6	501,995	
少数株主利益又は少数株主損失( )	41,721	0.2	8,071	0.0	49,792		
当期純利益	592,077	3.1	572,087	3.1	19,990		

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

連結決算短信より抜粋  
(一部編集有り)

科 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		比較増減 千円
	金 額		金 額		
	千円	千円	千円	千円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,056	877,864	1,381,514	1,553,940	172,425
1 税金等調整前当期純利益	1,350,056	877,864	1,381,514	1,553,940	172,425
2 減価償却費	719,819	748,530	727,637	342,821	
3 負ののれん償却額	946		1,895		
4 賞与引当金の増加額(減少額)	5,629	210	727,637	342,821	
5 役員賞与引当金の増加額(減少額)	18,880	18,880	1,895		
6 貸倒引当金の増加額(減少額)	20,191	12,500	1,895		
7 退職給付引当金の増加額(減少額)	110,671	58,908	1,895		
8 前払年金費用の減少額(増加額)	12,252	29,116	1,895		
9 役員退職金引当金の増加額(減少額)	24,747	105,101	1,895		
10 受取利息及び受取配当金	22,435	33,765	1,895		
11 支払利息	45,818	65,486	1,895		
12 為替予約評価損益	54,274	138,408	1,895		
13 投資有価証券売却益	43,232	70,289	1,895		
14 投資有価証券売却損	2,450		1,895		
15 匿名組合投資損益	8,630	4,452	1,895		
16 固定資産売却益	1,491	342	1,895		
17 固定資産売却損	4,763		1,895		
18 固定資産除却損	11,183	15,628	1,895		
19 持分法投資損失	-	7,962	1,895		
20 売上債権の減少額(増加額)	443,980	291,411	1,895		
21 たな卸資産の減少額(増加額)	301,440	281,947	1,895		
22 仕入債務の増加額(減少額)	137,165	479,704	1,895		
23 未払消費税等の増加額(減少額)	15,953	5,302	1,895		
24 その他資産の減少額(増加額)	47,087	43,924	1,895		
25 その他負債の増加額(減少額)	16,536	133,540	1,895		
26 役員賞与の支払額	18,880		1,895		
27 その他	2,588	713	1,895		
小計	1,381,514	1,553,940	1,381,514	1,553,940	172,425
28 利息及び配当金の受取額	21,737	33,427	1,381,514	1,553,940	172,425
29 利息の支払額	46,111	65,713	1,381,514	1,553,940	172,425
30 法人税等の支払額	727,637	342,821	1,381,514	1,553,940	172,425
31 法人税等の還付額	1,895		1,381,514	1,553,940	172,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,399	1,178,833	631,399	1,178,833	547,434
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出	1,389,852	1,638,462	1,389,852	1,638,462	
2 定期預金の払戻しによる収入	1,521,539	1,514,535	1,521,539	1,514,535	
3 有形固定資産の取得による支出	509,330	1,039,510	509,330	1,039,510	
4 有形固定資産の売却による収入	9,543	539	9,543	539	
5 無形固定資産の取得による支出	8,710	41,449	8,710	41,449	
6 投資有価証券の取得による支出	382,689	62,965	382,689	62,965	
7 投資有価証券の売却による収入	178,417	161,068	178,417	161,068	
8 貸付による支出	16,300	11,000	16,300	11,000	
9 貸付金の回収による収入	11,548	7,219	11,548	7,219	
10 その他	3,188	80,107	3,188	80,107	
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,024	1,190,132	589,024	1,190,132	601,108
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加額(減少額)	385,480	114,300	385,480	114,300	
2 長期借入れによる収入	241,765	900,000	241,765	900,000	
3 長期借入金の返済による支出	592,692	775,300	592,692	775,300	
4 少数株主からの払込みによる収入		2,000		2,000	
5 自己株式の取得による支出		81,188		81,188	
6 配当金の支払額	250,926	250,633	250,926	250,633	
7 少数株主への配当金の支払額	27,523	32,360	27,523	32,360	
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,897	123,182	243,897	123,182	120,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,964	6,855	9,964	6,855	3,109
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	211,487	141,337	211,487	141,337	70,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,405	1,304,917	1,516,405	1,304,917	211,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,917	1,163,580	1,304,917	1,163,580	141,337

## 連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

### ■ジーエルグループ (連結)

		計 算 式	連 結 決 算			
			平成18年3月期 (実 績)	平成19年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (計 画)
PBR (株価純資産倍率) Price Book Value Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純資産}}$	倍 1.0	倍 0.9	倍 0.6	倍 0.6
PER (株価収益率) Price Earnings Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純利益}}$	倍 13.7	倍 21.6	倍 16.6	倍 11.3
EPS (1株当たり純利益) Earnings Per Share		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株 式 数}}$	円 180.44	円 105.87	円 102.61	円 150.23
ROE (株主資本利益率) Return on Equity		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株主資本(年平均)}}$	% 7.9	% 4.4	% 3.6	% 5.3
R&D (研究開発対売上比) Research & Development		$\frac{\text{研究開発費}}{\text{売 上 高}}$	% 3.7	% 3.7	% 3.8	% 3.8
OPS (1株当たり経常利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{株 式 数}}$	円 293.52	円 247.41	円 125.30	円 299.61
OPS (1株当たり営業利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{株 式 数}}$	円 207.29	円 232.78	円 172.71	円 295.58
DOE (株主資本配当率)		$\frac{\text{配 当 金}}{\text{株 主 資 本}}$	% 2.5	% 2.5	% 2.1	% 2.0
参 考	売上総利益 GP	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}}$	% 32.6	% 30.9	% 30.2	% 33.4
	株 価		円 2,470 (2006年6月1日時点)	円 2,290 (2007年6月1日時点)	円 1,700 (2008年5月27日時点)	円 1,700 (2008年5月27日時点)

### 個別 貸借対照表 (40期/41期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (41期) (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	9,254,455	60.0	9,478,414	60.7	223,958
現 金 預 金	1,890,602		2,006,555		
受 取 手 形	2,001,624		1,717,180		
売 掛 金	2,718,975		3,027,157		
有 価 証 券	-		100,000		
商 品	227,536		269,752		
製 品	740,816		673,137		
原 材 料	644,182		627,433		
仕 掛 品	782,443		768,006		
貯 蔵 品	9,585		14,702		
前 払 費 用	22,301		29,741		
繰 延 税 金 資 産	139,134		196,253		
為 替 予 約	43,585		-		
そ の 他	37,442		57,896		
貸 倒 引 当 金	3,776		9,404		
固 定 資 産	6,169,915	40.0	6,128,216	39.3	41,698
有 形 固 定 資 産	3,557,049	23.1	4,150,098	26.6	593,048
建 物	1,252,273		1,439,513		
構 築 物	53,655		58,164		
機 械 及 び 装 置	212,242		266,456		
工 具 器 具 及 び 備 品	315,205		298,955		
土 地	1,723,673		2,087,009		
無 形 固 定 資 産	34,588	0.2	59,612	0.4	25,023
ソ フ ト ウ ェ ア	22,503		47,682		
電 話 加 入 権	10,622		10,622		
水 道 施 設 利 用 権	1,462		1,307		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,578,276	16.7	1,918,506	12.3	659,770
投 資 有 価 証 券	1,028,640		621,528		
関 係 会 社 株 式	1,063,102		1,067,102		
関 係 会 社 出 資 金	-		62,526		
株 主・従 業 員 長 期 貸 付 金	39,867		39,097		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	196,096		214,189		
破 産 更 生 債 権 等	15,618		22,882		
長 期 前 払 費 用	2,353		2,138		
繰 延 税 金 資 産	125,653		139,052		
為 替 予 約	109,155		-		
長 期 性 預 金	300,000		-		
敷 金 及 び 保 証 金	82,498		84,963		
そ の 他	143,301		199,532		
貸 倒 引 当 金	148,292		154,788		
投 資 評 価 引 当 金	379,717		379,717		
資 産 合 計	15,424,370	100	15,606,630	100	182,260

(受取手形割引高

-

50,058

50,058)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (41期) (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	4,220,989	27.4	3,943,035	25.3	277,953
支 払 手 形	1,710,012		1,221,002		
買 掛 金	880,975		946,126		
短 期 借 入 金	571,000		878,000		
1年内返済予定長期借入金	103,100		176,420		
未 払 金	66,019		60,363		
未 払 費 用	127,435		122,962		
未 払 法 人 税 等	261,400		158,818		
未 払 消 費 税 等	32,821		5,630		
前 受 金	104,623		20,293		
預 り 金	42,135		29,443		
前 受 収 益	615		318		
為 替 予 約	-		8,580		
賞 与 引 当 金	273,521		275,418		
役 員 賞 与 引 当 金	18,880		-		
設 備 支 払 手 形	28,448		39,592		
そ の 他	-		65		
固 定 負 債	525,120	3.4	934,858	6.0	409,737
長 期 借 入 金	3,140		502,360		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退 職 給 付 引 当 金	86,336		-		
役 員 退 職 金 引 当 金	294,290		197,190		
為 替 予 約	-		92,480		
そ の 他	12,421		13,894		
負 債 合 計	4,746,110	30.8	4,877,893	31.3	131,783
株 主 資 本	10,799,335	70.0	11,081,493	71.0	282,158
資 本 金	1,207,795	7.8	1,207,795	7.7	-
資 本 剰 余 金	1,819,711	11.8	1,819,711	11.7	-
資 本 準 備 金	1,751,219		1,751,219		
そ の 他 資 本 剰 余 金	68,492		68,492		
利 益 剰 余 金	7,774,354	50.4	8,137,701	52.1	363,346
利 益 準 備 金	162,748		162,748		
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,611,606		7,974,952		
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		103,768		
別 途 積 立 金	6,806,000		7,346,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	805,606		525,183		
自 己 株 式	2,526	0.0	83,714	0.5	81,188
評 価・換 算 差 額 等	121,074	0.8	352,756	2.3	231,681
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	170,502	1.1	7,258	0.0	163,243
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	54,739	0.3	13,698	0.1	68,438
土 地 再 評 価 差 額 金	346,316	2.2	346,316	2.2	-
純 資 産 合 計	10,678,260	69.2	10,728,736	68.7	50,476
負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,424,370	100	15,606,630	100	182,260

### 比較貸借対照表(実績/計画)「図表」

#### 第40期(実績)

2007年(平成19年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 12.3	買入債務 16.8	流動負債 27.4	負債 30.8
	座		短期借入金ほか 10.6		
固定資産	資産	売上債権ほか 32.1	固定負債 3.4	純資産 69.2	
	資産	44.4	資本金 7.8		
固定資産	資産	たな卸資産 15.6	資本剰余金 11.8	純資産 69.2	
	資産	60.0	↓利益準備金 1.1		
固定資産	資産	有形固定資産 23.1	別途積立金 44.1	その他利益剰余金 50.4	
	資産	40.0			
		無形固定資産 16.9			
		投資その他の資産			
			繰越金利益剰余金 5.2		

評価・換算差額等内訳

繰延ヘッジ損益	0.3%
その他有価証券評価差額金	1.1%
土地再評価差額金	△2.2%

(うち当期純利益 4.7%)

#### 第41期(実績)

2008年(平成20年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 12.8	買入債務 13.9	流動負債 25.3	負債 31.3
	座		短期借入金ほか 11.4		
固定資産	資産	売上債権ほか 32.8	固定負債 6.0	純資産 68.7	
	資産	45.6	資本金 7.7		
固定資産	資産	たな卸資産 15.1	資本剰余金 11.7	純資産 68.7	
	資産	60.7	↓利益準備金 1.0		
固定資産	資産	有形固定資産 26.6	別途積立金 47.0	その他利益剰余金 52.1	
	資産	39.3			
		無形固定資産 12.7			
		投資その他の資産			
			繰越金利益剰余金等 4.1		

評価・換算差額等内訳

自己株式	△0.5%
その他有価証券評価差額金等	△0.1%
土地再評価差額金	△2.2%

(うち当期純利益 3.9%)

#### 第42期(計画)

2009年(平成21年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 13.5	買入債務 14.0	流動負債 21.4	負債 28.3
	座		短期借入金ほか 7.4		
固定資産	資産	売上債権ほか 31.4	固定負債 6.9	純資産 71.7	
	資産	44.9	資本金 7.7		
固定資産	資産	たな卸資産 15.1	資本剰余金 11.7	純資産 71.7	
	資産	60.0	↓利益準備金 1.0		
固定資産	資産	有形固定資産 25.3	別途積立金 49.1	その他利益剰余金 55.0	
	資産	40.0			
		無形固定資産 14.7			
		投資その他の資産			
			繰越金利益剰余金 4.9		

評価・換算差額等内訳

自己株式	△0.5%
その他有価証券評価差額金等	△0.0%
土地再評価差額金	△2.2%

(うち当期純利益 4.4%)



個別 損益計算書 (40期/41期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		20年3月期 (41期) 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	13,800,924	100	13,502,539	100	298,385
売 上 原 価	9,100,874	65.9	8,986,801	66.6	114,072
売 上 総 利 益	4,700,050	34.1	4,515,737	33.4	184,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,492,824	25.3	3,626,875	26.8	134,050
営 業 利 益	1,207,225	8.8	888,861	6.6	318,363
営 業 外 収 益	203,736	1.5	178,395	1.3	25,341
受 取 利 息	7,182		10,930		
受 取 配 当 金	63,906		80,684		
為 替 差 益	23,671		24,381		
為 替 予 約 評 価 益	54,274		-		
そ の 他	54,702		62,398		
営 業 外 費 用	47,641	0.4	321,084	2.4	273,443
支 払 利 息	10,425		27,627		
手 形 売 却 損	-		1,795		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	14,131		80,927		
た な 卸 資 産 評 価 損	11,618		67,930		
為 替 予 約 評 価 損	-		138,408		
匿 名 組 合 投 資 損 失	8,630		-		
そ の 他	2,834		4,394		
経 常 利 益	1,363,320	9.9	746,171	5.5	617,148
特 別 利 益	31,355	0.2	228,119	1.7	196,764
固 定 資 産 売 却 益	1,491		342		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26,055		52,049		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,807		767		
企 業 立 地 助 成 金 受 入 益	-		174,960		
特 別 損 失	57,219	0.4	64,854	0.5	7,635
固 定 資 産 売 却 損	4,763		-		
固 定 資 産 除 却 損	3,422		24,854		
役 員 退 職 慰 労 金	-		40,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49,033		-		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,337,456	9.7	909,436	6.7	428,019
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	460,000		206,000		
法 人 税 等 調 整 額	154,040		88,429		
当 期 純 利 益	723,415	5.2	615,007	4.6	108,408

個別 販売費及び一般管理費 (40期/41期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		20年3月期 (41期) 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	千円	金 額	千円	
運 賃 荷 造 費	112,295	千円	110,344	千円	
広 告 宣 伝 費	139,379		143,879		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		12,892		
役 員 報 酬	110,282		118,364		
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,880		-		
給 料 手 当	1,017,869		1,085,902		
賞 与	220,954		211,877		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	148,070		151,110		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,020		13,831		
役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	16,540		11,065		
法 定 福 利 費	187,651		204,171		
福 利 厚 生 費	25,272		29,869		
賃 借 料	146,553		154,095		
減 価 償 却 費	103,214		120,484		
公 租 公 課	47,422		52,857		
交 際 費	9,072		18,716		
旅 費 交 通 費	135,621		154,163		
通 信 費	38,326		39,270		
試 験 研 究 費	659,251		656,154		
支 払 手 数 料	104,373		120,492		
車 両 費	21,068		22,953		
消 耗 品 費	76,382		70,282		
そ の 他	158,361		151,760		
合 計	3,492,824		3,626,875		134,050

個別 売上原価 (40期/41期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
売 上 原 価	千円 9,100,874	千円 8,986,801	千円 114,072
製品売上原価	4,840,858	4,811,992	28,866
期首製品たな卸高	639,535	740,816	
当期製品製造原価	4,969,729	4,844,498	
製品他勘定受入高	6,572	10,025	
合 計	5,615,837	5,595,340	
製品他勘定振替高	34,162	110,210	
期末製品たな卸高	740,816	673,137	
商品売上原価	4,260,016	4,174,809	85,208
期首商品たな卸高	192,487	227,536	
当期商品仕入高	4,235,777	4,189,342	
商品他勘定受入高	113,385	55,983	
合 計	4,541,650	4,472,862	
商品他勘定振替高	54,097	28,300	
期末商品たな卸高	227,536	269,752	

個別 製造原価報告書 (40期/41期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	19年3月期 (40期) 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
【原材料費】	千円 4,073,820	千円 3,836,609	千円 237,212
期首たな卸高	640,629	644,182	
当期仕入高	3,864,750	3,542,118	
外注加工費	261,226	287,626	
他勘定受入高	34,466	30,370	
合 計	4,801,071	4,504,298	
他勘定振替高	83,068	40,255	
期末たな卸高	644,182	627,433	
【労務費】	887,394	905,330	17,937
給料手当	522,302	543,844	
賞与	108,366	106,868	
賞与引当金繰入	90,172	88,388	
法定福利費	100,154	102,458	
退職給付費用	2,379	8,411	
その他労務費	68,779	72,181	
【経 費】	255,961	300,692	44,730
賃借料	11,325	12,411	
減価償却費	100,778	130,185	
水道光熱費	20,419	21,528	
消耗品費	42,012	55,231	
公租公課	15,937	16,090	
旅費交通費	22,747	24,751	
通信費	6,429	5,956	
その他経費	36,311	34,537	
当期総製造原価	5,217,176	5,042,632	174,545
仕掛品期首たな卸高	703,336	782,443	
他勘定振替高	168,340	212,570	
仕掛品期末たな卸高	782,443	768,006	
当期製品製造原価	4,969,729	4,844,498	125,232

経営分析資料 (40実績/41実績/42計画)

(個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第40期 (実績)		第41期 (実績)		第42期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	純利益	723,415	%	615,007	%	680,000	%	▲
		総資本	15,424,370	4.69	15,606,630	3.94	15,568,800	4.37	
	売上純利益率	純利益	723,415	%	615,007	%	680,000	%	▲
		売上高	13,800,924	5.24	13,502,539	4.55	14,350,000	4.74	
	総資本回転率	売上高	13,800,924	回転	13,502,539	回転	14,350,000	回転	▲
総資本		15,424,370	0.89	15,606,630	0.87	15,568,800	0.92		
益	売上原価率	売上原価	9,100,874	%	8,986,801	%	9,246,100	%	▼
		売上高	13,800,924	65.94	13,502,539	66.56	14,350,000	64.43	
益	売上費用率	製造開発営業管理	4,646,606	%	4,860,525	%	5,426,500	%	▼
		売上高	13,800,924	33.67	13,502,539	36.00	14,350,000	37.82	
性	1人平均純利益 (役員含む)	純利益	723,415	千円	615,007	千円	680,000	千円	▲
		平均人員数	401	1,804	408	1,506	433	1,570	
性	損益分岐点	固定費	4,646,606	百万円/年	4,860,525	百万円/年	5,426,500	百万円/年	▼
		1- 変動費 売上高	1- 7,957,518 13,800,924	10,974 915	1- 7,780,778 13,502,539	11,470 956	1- 7,875,500 14,350,000	12,027 1,002	
性	損益分岐点比率	固定費	4,646,606	%	4,860,525	%	5,426,500	%	▼
		売上高-変動費	5,843,406	79.52	5,721,761	84.95	6,474,500	83.81	
性	金利負担率	支払利息+手形売却損	10,425	%	27,627	%	30,000	%	▼
		売上高	13,800,924	0.08	13,502,539	0.20	14,350,000	0.21	
安	当座比率	当座資産	6,849,891	%	7,125,380	%	6,994,500	%	▲
		短期負債	3,947,468	173.53	3,667,617	194.28	3,064,000	228.28	
定	流動比率	流動資産	9,254,455	%	9,478,414	%	9,348,100	%	▲
		流動負債	4,220,989	219.25	3,943,035	240.38	3,326,700	281.00	
性	自己資本比率	自己資本	10,678,260	%	10,728,736	%	11,163,200	%	▲
		総資本	15,424,370	69.23	15,606,630	68.74	15,568,800	71.70	
性	預貸比率	借入高+割引高	677,240	倍	1,556,780	倍	862,500	倍	▼
		固定性預金	918,850	0.74	1,191,990	1.31	1,259,295	0.68	
性	受取債権回転率	売上高	13,800,924	回転	13,502,539	回転	14,350,000	回転	-
		受取債権	4,720,600	2.92	4,744,337	2.85	4,768,300	3.01	
性	たな卸資産回転率	売上高	13,800,924	回転	13,502,539	回転	14,350,000	回転	▲
		たな卸資産	2,404,564	5.74	2,353,033	5.74	2,353,600	6.10	
性	固定資産回転率	売上高	13,800,924	回転	13,502,539	回転	14,350,000	回転	▲
		固定資産	6,169,915	2.24	6,128,216	2.20	6,220,700	2.31	
性	固定比率	固定資産	6,169,915	%	6,128,216	%	6,220,700	%	▼
		自己資本	10,678,260	57.78	10,728,736	57.12	11,163,200	55.73	

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 固定費＝人件費＋賃借料＋減価償却費＋その他一般経費＋金融費用

経営分析資料 (40実績/41実績/42計画)

(個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第40期 (実績)		第41期 (実績)		第42期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	固定資産 自己資本+長期負債	6,169,915 10,767,736	% 57.30	6,128,216 11,231,096	% 54.56	6,220,700 11,785,900	% 52.78	▲
	減価償却費率	減価償却費 固定資産	273,523 6,169,915	% 4.43	334,803 6,128,216	% 5.46	512,510 6,220,700	% 8.24	—
生産	1人1月当り生産高 (役員含む)	生産高 延べ従業員数	4,969,729 4,812	千円 1,033	4,844,498 4,899	千円 989	5,756,950 5,196	千円 1,108	▲
	1人1月当り 付加価値高	総付加価値高 延べ従業員数	4,728,849 4,812	千円 983	4,580,514 4,899	千円 935	5,185,800 5,196	千円 998	▲
	労働装備率	設備総額 平均従業員数	3,557,049 401	千円 8,870	4,150,098 408	千円 10,166	3,935,800 433	千円 9,090	—
産性	給与分配率	総給与 総付加価値高	2,106,944 4,728,849	% 44.56	2,423,233 4,580,514	% 52.90	2,249,990 5,185,800	% 43.39	▲
	給与ベース (役員含む)	総給与 延べ従業員数	2,106,944 4,812	千円 438	2,423,233 4,899	千円 495	2,249,990 5,196	千円 433	▲
	給与ベース (役員除く)	総給与 延べ従業員数	1,977,782 4,740	千円 417	2,304,869 4,836	千円 477	2,128,990 5,136	千円 415	▲
	限界利益率	売上高-変動費 売上高	5,843,406 13,800,924	% 42.34	5,721,761 13,502,539	% 42.38	6,474,500 14,350,000	% 45.12	▲
	素材原価率 (材料+商品仕入高)	素材原価 売上高	7,957,518 13,800,924	% 57.66	7,780,778 13,502,539	% 57.62	7,875,500 14,350,000	% 54.88	▲
	製造原価率	製造原価 自社製品売上高	4,969,729 8,629,420	% 57.59	4,844,498 8,463,827	% 57.24	5,756,950 10,015,900	% 57.48	▲
	製造原価率 (技術開発部含む)	製造原価(開発役員含む) 自社製品売上高	5,628,980 8,629,420	% 65.23	5,500,652 8,463,827	% 64.99	6,475,400 10,015,900	% 64.65	▲
	製造原価対人件費	人件費(製造) 製造原価	844,077 4,969,729	% 16.98	905,330 4,844,498	% 18.69	961,980 5,756,950	% 16.71	▲
	製造原価対人件費 (技術開発部含む)	人件費(製造) 製造原価(開発役員含む)	1,204,818 5,628,980	% 21.40	1,291,646 5,500,652	% 23.48	1,295,460 6,475,400	% 20.01	▲
	株価	株主資本利益率 ROE	純利益 平均株主資本	723,415 9,940,007	% 7.28	615,007 10,703,498	% 5.75	680,000 10,945,968	% 6.21
配当性向		1株当たり配当額(円) 1株当たり当期純利益(円)	45.00 129.36	% 34.79	45.00 110.31	% 40.79	45.00 121.54	% 37.02	▲
株主資本配当率 DOE		配当金 平均株主資本	251,661 9,940,007	% 2.53	249,384 10,703,498	% 2.33	251,775 10,945,968	% 2.30	▲

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 人件費=役員報酬+給料手当+賞与(引当金を含む)+雑給+役員退職給与引当金+法定福利費+福利厚生費+退職給付引当金繰入+求人費+教育費

3) 総給与=役員報酬+給料手当+賞与(引当金は含む)+雑給

4) 配当性向の計算式を短信ベースに変更いたしましたので、ご注意ください。

経営分析資料 (40実績/41実績/42計画)

(個別)

(単位:千円)

期 科目	第40期 (実績)		第41期 (実績)			第42期 (計画)		
	H18.4~H19.3	売上比	H19.4~H20.3	売上比	前期比	H20.4~H21.3	売上比	前期比
売上高	13,800,924	100.00%	13,502,539	100.00%	△2.16%	14,350,000	100.00%	6.28%
売上原価	9,100,874	65.94%	8,986,801	66.56%	△1.25%	9,246,100	64.43%	2.89%
(素材原価)	(7,957,518)	(57.66%)	(7,780,778)	(57.62%)	(△2.22%)	(7,875,500)	(54.88%)	(1.22%)
営業利益	1,207,225	8.75%	888,861	6.58%	△26.37%	1,078,000	7.51%	21.28%
経常利益	1,363,320	9.88%	746,171	5.53%	△45.27%	1,140,000	7.94%	52.78%
税引前当期純利益	1,337,456	9.69%	909,436	6.74%	△32.00%	1,140,000	7.94%	25.35%
当期純利益	723,415	5.24%	615,007	4.55%	△14.99%	680,000	4.74%	10.57%
配当金	251,661	1.82%	249,384	1.85%	△0.90%	251,775	1.75%	0.96%
製造開発営業管理	4,646,606	33.67%	4,860,525	36.00%	4.60%	5,426,500	37.82%	11.64%
金利負担	0.08%		0.20%		0.12%	0.21%		0.01%
支払利息+手形売却損	10,425		27,627			30,000		
資本金	1,207,795		1,207,795		0.00%	1,207,795		0.00%
配当性向	34.79%		40.79%			37.02%		
配当率	90.00%		90.00%			90.00%		
1株当たり利益	129.36円		110.31円		△19.05円	121.54円		11.23円
発行済み株式数	5,595,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値を以下の短信ベースの計算方式へ変更いたしましたので、ご注意ください。

短信ベースの配当性向 計算方式 : 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

2008年3月作成の社内用  
「第42期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

〔2〕第42期(2008年4月～2009年3月)経営計画について

(1) 分析機器事業 第42期(2008年4月～2009年3月)経営計画のあらまし

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期計画(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	12,690,905千円	13,150,000千円	3.6%増	— %	— %
売上総利益	4,138,276	4,587,900	10.9%	32.6	34.9
営業利益	795,105	943,000	18.6%	6.3	7.2
経常利益	681,594	1,005,000	47.4%	5.4	7.6
税引前利益	844,859	1,005,000	19.0%	6.7	7.6
当期純利益	550,430	545,000	△1.0%	4.3	4.1

営業基本戦略

営業本部 取締役本部長 大場 春祥

営業本部としては、第42期の方針を「メーカー営業への“回帰元年”と位置付け、イナートファミリー及び指定自社装置重視の拡販活動により、売上計画131億5千万円、売上総利益計画48億円の必達をはかる」とした。(注)経営計画の数値と売上総利益額に差があるが、この数値は営業本部としての努力目標である。売上計画の数字自体は2期前の実績数字であり、決して高い目標ではないが、売上総利益の48億円については率にして36.5%であり、又前期比でも16.0%の伸びとなり、この達成は現在の状況、品揃えから見て正直なところ至難の業という感がする。しかしながら、方針にも掲げたごとく、ジーエルサイエンスがメーカーとして今後継続的發展を遂げていくためには避けて通れない道であり、全社挙げてチャレンジしなければならないと考える。

結論から言うと、方針に掲げたごとく売上総利益率36.5%以上のもの、言い換えればイナートファミリーをはじめとして、実質当社工場で生産される「高付加価値製品の販売比率を高めること」に尽きる。

計画達成のため、以下のことを実行する。

- ① 総合技術本部、生産本部協力のもと、自社売上比率70%以上を目指す
- ② 海外市場への積極的な進出。特に、中国をはじめとするアジア地域には、前処理装置について輸出対応仕様の整備や諸々の体制づくりを早急に行い、拡販をはかる。又、イナートファミリーを中心とする消耗品については、北米、欧州を含め、全世界を対象としてマーケティング・プロモートを行い、ビジネスチャンスを探る
- ③ 「島津技迹(上海)商貿有限公司」への全面的な支援、協力を行い、結果として自社製品の拡販をはかる

- ④ 「市場、顧客システム」を充実させることで、的確にユーザーニーズを把握して拡販につなげる
- ⑤ 当社ホームページの充実により、効果的なビジネスチャンスの獲得をはかる

体制については

- ① 適材適所の人員配置・異動を行ったことで、営業本部と現場営業のコミュニケーションを密にするとともに、開発、CS(カスタマセンター)、工場一体となり、製品の市場へのスムーズなリリースを行う
- ② 従来のハミルトンプロダクトを発展的に解消し、「ライフサイエンス特販部」を創設して、ハミルトン・ロボット及びバイオ関連製品の拡販をはかる。初年度の第42期は、ハミルトン・ロボットの販売促進に注力して15システム(3億円)の販売を目指す

その他特記事項としては、中国産加工食品の農薬汚染が大きな社会問題となり、加工食品についても何らかの法規制が求められており、具体的にどのような形でまとまるのか、内容如何で当社の前処理装置 G-PREP GPC 及びこれに用いられる固相カラムの“特需”につながる可能性もあり、期待を持って見守りたい。

以上、掲げたことを着実に実行することで計画達成を目指す。

### ※森社長から一言

当社がメーカーであることの原点に立ち帰り、積極的に自社製品の開発と販売を目指すとの全社的コンセンサスを高く評価する。「自社製品に売物がないから他社商品しか売れない。」との認識は間違っている。開発と営業が一体となって新製品をつくり出す努力をすることこそ重要である。今までの開発は自社製品開発を集中的に行わず、目が他の方向を向いていて、開発の資源(開発のテーマ、部員、資金)を効果的に使っていなかった様に思えてならない。もしそうだとしたら有能な人材を擁しながら、現在、当社がやらなければならない新製品開発が遅れ、それが結果として「売物がない」につながっているとしたら非常に残念である。

経営の視点から見ても投資が有効かつ効果的に機能していないことになる。もう甘えは許されない。第42期は経営計画以上に厳しい営業計画を立てていることに敬意を表したい。売上総利益率36.5%、自社製品比率70%は確かに大変だと思うが頑張ってもらいたい。そして、営業部署だけでなく全部署で「自社製品に売物がない」と思ったり、言ったりしないことだ。

全部署が連絡を密にして協力し合えば、新製品が生まれるスピードも早まり、第42期の計画達成は必ず出来ると思う。そうすれば更に第43、44期とつながっていくだろう。

(2) 自動認識事業 第42期(2008年4月～2009年3月)経営計画のあらまし

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期計画(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	814,185千円	1,200,000千円	47.4%増	— %	— %
売上総利益	377,460	516,000	36.7%	46.4	43.0
営業利益	93,755	135,000	44.0%	11.5	11.3
経常利益	64,577	135,000	109.1%	7.9	11.3
税引前利益	64,577	135,000	109.1%	7.9	11.3
当期純利益	64,577	135,000	109.1%	7.9	11.3

売上計画案について

自動認識事業本部 本部長 藤本 敢

第42期は前期不振だったシステム部門の大きな伸びを期待している。現状で受注案件が1.5億円あり、製品の競争力にも自信を持っている。積極的な営業展開が出来る体制作りがカギであると考えている。

又、デバイス部門では機器組込み基板は第41期でずれ込んだ開発品の量産納入も含め、5億円の積上げができています。更に完成系・タグ関係の売上も無理なく具体的数字が積み上がっている。第42期の営業展開により、新たに積み上がる数字の多くを期待しなくても、計画12億円は十分に達成出来ると考えている。

システム部門計画について

実に12年ぶりに自社製システムのみで売上計画を立てられる状況となった。「Janitore システム」も「XRC シリーズ」(スタンドアローン・ネットワーク)も第41期で充分手ごたえを感じている。

第41期で受注した某研究所向け「ACTY システム」は、第42期では取り敢えず受注案件に特化したシステム構築に限定し、他への営業活動は第43期以後と考えている。

とにかく第42期は「Janitore システム」と「XRC100 シリーズ」(スタンドアローン・ネットワーク)の拡販に傾注するつもりである。



## デバイス部門について

機器組み込み型基板系では、特にマンション居室用リーダ基板と、NFCチップ搭載マルチリーダライターに期待している。マンション居室用ロックは高度な機能を有した製品に仕上がった。その分完成度も高く市場で高い評価を受けている。第42期の販売数量予想は1万台から3万台が見込める。又、NFCチップ搭載マルチリーダライター一体型は価格以上の性能、更に機器に組み込み易い製品として好評である。機械警備関係、モバイル端末関係、決済端末関係などの用途も広がっている。機器組み込み型基板系では4億円以上の売上計画としたが、6億円程度の情報の積上げがある。尚、従来通り受託開発とカスタマイズは積極的に取組んでいきたい。

デバイス部門で売上構成比を高めてきた高付加価値製品群は、第41期である程度のシリーズ化も出来、拡販に向けた準備が整った感がある。「コントローラ付リーダ」「XRC100シリーズ」「防滴型・埋め込み型壁付けリーダシリーズ」「USB・LAN対応卓上リーダライターシリーズ」「簡易型ハンディリーダ」などは全て市場ニーズにより製品化したものである。更に今まで積上げた独自のエッセンスも取り込んだ自信の持てる製品である。

今までは限られた取引先にもみ提案していた状況だが、今後は、商社、SI企業、ソフトハウス、大手電機会社、ゼネコン、サブコン、施工会社、ビル管理会社等への広範な営業活動を展開する。

## ※森社長から一言

積極的な製品開発、営業部署が活動しやすい環境整備、開発と営業の一体感、正に理想的な形である。多くの高付加価値製品を生み出す土壌がある。第42期における自動認識事業本部内では、更に1億円を上乗せした努力目標を立てている。

是非達成してほしい。期待している。

唯、期の途中から腰砕けになる悪い「クセ」があるので、第42期はその「クセ」が出ないように、期の始めから計画的に行動してほしい。

(3) ジーエルサイエンス(株) 第42期経営計画(2008年4月～2009年3月)(単体)のあらまし

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期計画(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	13,502,539千円	14,350,000千円	6.3%増	— %	— %
売上総利益	4,515,737	5,103,900	13.0%	33.4	35.6
営業利益	888,861	1,078,000	21.3%	6.6	7.5
経常利益	746,171	1,140,000	52.8%	5.5	7.9
税引前利益	909,436	1,140,000	25.4%	6.7	7.9
当期純利益	615,007	680,000	10.6%	4.6	4.7

(4) ジーエルグループ 第42期計画(2008年4月～2009年3月)(連結)のあらまし

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グローブ ⑥島津 GL

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期計画(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	18,537,390千円	20,045,441千円	8.1%増	— %	— %
売上総利益	5,592,101	6,686,393	19.6%	30.2	33.4
営業利益	962,960	1,653,770	71.7%	5.2	8.3
経常利益	698,603	1,676,290	139.9%	3.8	8.4
税引前利益	877,864	1,376,290	56.8%	4.7	6.9
当期純利益	572,087	840,521	46.9%	3.1	4.2

当社の連結に大きな影響を与えるテクノオーツ連結の業績が売上、売上総利益共に大幅に改善され、更に ATAS GL の業績も改善されるが、まだまだ大きな期待は出来ない。GL USA は規模も小さいが、前期に比べ10%程度の伸びを予想している。

ジーエルグループに赤字を予想される会社はなく、ジーエル本体とテクノオーツ連結の業績回復を背景に、まあまあの決算が出来るかと期待している。

以上、第42期の経営計画のあらましを述べたが、本体はもとより、各グループ会社は総力を挙げて計画達成に向かって頑張ってもらいたい。

(5) 子会社テクノクオーツ(株) 第33期(2008年4月～2009年3月) 営業本部業務計画

執行役員営業本部長 小野 文男

1 32期(2007年4月～2008年3月)の概況

32期市場状況について、装置メーカーは前期から上期にかけて好調に推移し、受注も日立国際 AMAT が前年実績を維持した。しかし下期後半から来期上期にかけてサブプライム問題、原油高等による米国市場が減速するとの見方から受注が大幅に減少すると見られている。一方デバイスメーカーは2極化が進み NAND のフラッシュメモリー関係の好調さに引き換え、メモリー関係はデバイス単価の急激な下落に苦しみメーカー間により格差が広がっている。

当社受注案件は主要テーマであった日立国際向け拡散炉関係製品のデバイスメーカーへの直接販売により売り上げを拡大したが、その他取り組んできた大型チューブ、合成石英製品拡販が伸びず、材料費高騰による Si 製品の落ち込みを補うことが出来なかった。

2 33期(2008年4月～2009年3月)の施策

33期は55億円の売り上げ目標を立て施策を実行していく。これには既存分野のシェア拡大、新規分野への参入拡大が不可欠である。しかし32期に種まきした受注案件はほとんどTQC生産予定品であり、利益確保のためにはTQCと国内工場のバランスの取れた受注確保が必須、特に国内生産品の受注確保が不可欠である。

2. 1 既存分野のシェアアップ

1) 半導体製造装置メーカーにおけるシェア拡大

今期は半導体製造装置の部品市場において、8インチはもとより装置メーカーの保障期間がきた12インチ部品が国内外の海賊メーカーの草刈場になる。したがって今まで以上にコスト競争力が求められている。これらに対応するため、既存の材料メーカー以外に中国の材料メーカーから材料を調達し、中国(TQC)で生産する一貫した物流ラインを構築、価格競争力を強化しシェア及び売上の拡大を図る。

- ① Si 製品を中国材料使用、TQC 加工で量産受注の獲得を図る。
- ② 12" 石英エッチャー部品を中国材料使用、TQC 加工で量産受注の獲得を図る。
- ③ 既存材料メーカーの材料価格値上げにより失注した Si パーツを中国材使用により売上の奪回を図る。
- ④ 商社等を利用した直販ルートの構築及び中国を中心としたアジアへの販売

2) ファーネス関係部品でデバイスメーカー直販拡大

32期は火加工製品の拡大を実現するため日立国際向けファーネス関係部品の直販売り上げ実績を上げられた。今期はさらに推進する。

- ① 日立国際との提携強化、その他半導体製造装置メーカーの認定促進
- ② 日立国際関連直販製品の積極受注

3) クリーン化への対応

半導体の線幅の微細化に伴い石英製品のクリーン化への対応が急がれている。特にクリーン化が必須な高温、高密度プロセスに、合成石英及びクリーンな加工プロセスで対応し売上の拡大を図る。

- ① 既存取引先での現状の問題点を早期に解決し、量産受注獲得を図る。
- ② 量産評価に入る新規取引先は評価完了を待って量産受注を図る。

4) FPD、太陽電池の大型化への対応

今後急速な成長が見込まれる FPD、太陽電池製造装置等の大型化に伴う石英大型チューブの需要増に対応

- ① 有機 EL のニーズが高まり、今後とも継続した受注が期待できる。短納期要請に対応し受注獲得を行う。
- ② 太陽電池 4.5 世代への対応及び量産受注体制の整備を行う。

**2. 2 新規分野への参入拡大（オンリーワン商品の育成）**

- 1) イットリア（CVD）等、新材料との複合製品で付加価値の高い新規受注を獲得。
- 2) 各案接合技術を応用しオンリーワン製品の育成
- 3) ファインセラミックス製品分野への参入拡大
- 4) 洗浄事業の拡大及びドライ洗浄を核としたスペアパーツの展開
- 5) ソーラーボート等低価格火加工製品への参入（当面中国加工メーカーへの外注加工展開し社内取り込みを図る）

### 3 営業体制の整備

#### 3.1 販売体制の強化

中長期的にみれば世界の半導体市場は確実に拡大していく。しかしながら国内市場は一部デバイスメーカーを除き競争力を失っている。その一方米国、アジアへの投資が拡大している。したがって、今後は更なる米国、アジア戦略構築が急務である。

##### 1) 米国市場の強化

先期米国内に営業担当を補充、AMAT を主に米国市場の開拓を強化する。

- ・ Si 製品の獲得、石英製品のシェアアップ、太陽電池製造装置等への新規参入
- ・ デバイスメーカーの世界規模の部品調達プロジェクトへの参加によるシェアアップ

##### 2) アジア市場の強化

- ・ 台湾、シンガポールの体制強化
- ・ 中国国内市場は TQC との連携で戦略を構築

以 上

## 第42期 長期付加価値 経営計画 計画

ジーエルサイエンス(株) 全社

(分析機器事業+自動認識事業)

自 2008年(平成20年) 4月  
至 2009年(平成21年) 3月

計画値 (単位: 千円)

	第39期	(対売上)	第40期	(対売上)	第41期	(対売上)	第42期	(対売上)	経営指標	
	17/4~18/3	対前期	18/4~19/3	対前期	19/4~20/3	対前期	20/4~21/3	対前期	42期~	~41期
人件費	(63.7%) 2,969,576	▲1.8%	(64.6%) 3,054,102	2.8%	(68.8%) 3,149,040	3.1%	(67.1%) 3,478,300	10.5%	65.0	65.5
福利厚生費	(0.8%) 37,954	16.3%	(0.7%) 34,738	▲8.5%	(0.9%) 39,783	14.5%	(0.8%) 40,200	1.0%	0.7	1.0
金融費用	(0.2%) 7,855	▲47.5%	(0.2%) 10,426	32.7%	(0.6%) 29,423	182.2%	(0.6%) 30,000	2.0%	0.6	2.8
動産不動産賃借料	(3.3%) 153,617	1.4%	(3.4%) 159,260	3.7%	(3.7%) 168,026	5.5%	(3.4%) 174,900	4.1%	3.4	6.0
減価償却費	(5.4%) 253,241	7.3%	(5.8%) 273,524	8.0%	(7.3%) 334,803	22.4%	(8.0%) 414,400	23.8%	6.0	5.6
付加価値内利益 (=営業利益-金融費用)	(26.6%) 1,241,441	3.0%	(25.3%) 1,196,799	▲3.6%	(18.8%) 859,439	▲28.2%	(20.2%) 1,048,000	21.9%	24.3	19.1
付加価値合計	(100.0%) 4,663,685	0.0%	(100.0%) 4,728,849	1.4%	(100.0%) 4,580,514	▲3.1%	(100.0%) 5,185,800	13.2%	100.0	100.0

売上素材原価	7,250,037	(56.0%)	7,957,519	(57.7%)	7,780,779	(57.6%)	7,875,500	(54.9%)	55.0	52.0
付加価値合計	4,663,685	(36.0%)	4,728,849	(34.3%)	4,580,514	(33.9%)	5,185,800	(36.1%)	36.5	38.0
その他一般経費	1,027,413	(7.9%)	1,114,557	(8.1%)	1,141,247	(8.5%)	1,288,700	(9.0%)	8.5	10.0
不定期費用		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
売上高	12,941,134	(100.0%)	13,800,925	(100.0%)	13,502,539	(100.0%)	14,350,000	(100.0%)	100.0	100.0

付加価値内利益	1,241,441	(9.6%)	1,196,799	(8.7%)	859,439	(6.4%)	1,048,000	(7.3%)		
金融費用	7,855	(0.1%)	10,426	(0.1%)	29,423	(0.2%)	30,000	(0.2%)		
(=付加価値内利益+金融費用)		(9.7%)		(8.7%)		(6.6%)		(7.5%)		
営業利益	1,249,297	2.3%	1,207,225	▲3.4%	888,862	▲26.4%	1,078,000	21.3%		
営業外収益	564,907	(4.4%)	203,737	(1.5%)	178,395	(1.3%)	100,400	(0.7%)		
支払利息手形売却損	7,855	(0.1%)	10,426	(0.1%)	29,423	(0.2%)	30,000	(0.2%)		
社債利息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
その他営業外費用	46,949	(0.4%)	37,216	(0.3%)	291,662	(2.2%)	8,400	(0.1%)		
経常利益	1,759,399	(13.6%)	1,363,320	▲22.5%	746,172	▲45.3%	1,140,000	(7.9%)		
特別利益	146,133	(1.1%)	31,355	(0.2%)	228,120	(1.7%)		(0.0%)		
特別損失	103,501	(0.8%)	57,220	(0.4%)	64,855	(0.5%)		(0.0%)		
税引前当期利益	1,802,031	(13.9%)	1,337,456	▲25.8%	909,437	▲32.0%	1,140,000	(7.9%)		
法人税住民税等	700,777	(5.4%)	614,040	(4.4%)	294,429	(2.2%)	459,000	(3.2%)		
当期利益	1,101,254	(8.5%)	723,415	▲34.3%	615,007	▲15.0%	681,000	(4.7%)		

売上人件費等 (含福利厚生費)	3,007,530	▲1.6%	3,088,840	2.7%	3,188,823	3.2%	3,518,500	10.3%	24.0	24.5
労働分配率 (含福利厚生費)	64.5%		65.3%		69.6%		67.8%		65.0	66.2
資本金	1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795			
従業員数+役員	386人	2.9%	404人	4.7%	435人	7.7%	454人	4.4%		
			付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常			
1人当たり										
付加価値高	12,082	▲2.9%	11,705	▲3.1%	10,530	▲10.0%	11,422	8.5%		
人件費	7,693	▲4.6%	7,560	▲1.7%	7,239	▲4.2%	7,661	5.8%		
福利厚生費	98	13.0%	86	▲12.6%	91	6.4%	89	▲3.2%		
売上高	33,526	▲2.9%	34,161	1.9%	31,040	▲9.1%	31,608	1.8%		
当期利益	2,853	59.1%	1,791	▲37.2%	1,414	▲21.0%	1,500	6.1%		
適正付加価値	11,780	1.0%	11,900	1.0%	12,020	1.0%	12,140	1.0%		
適正人員	396人		397人	7人過多	381人	54人過多	427人	27人過多		
各期修正増員数		▲4人		1人		▲16人		46人		
実際増員計画	11人		18人		31人		19人			

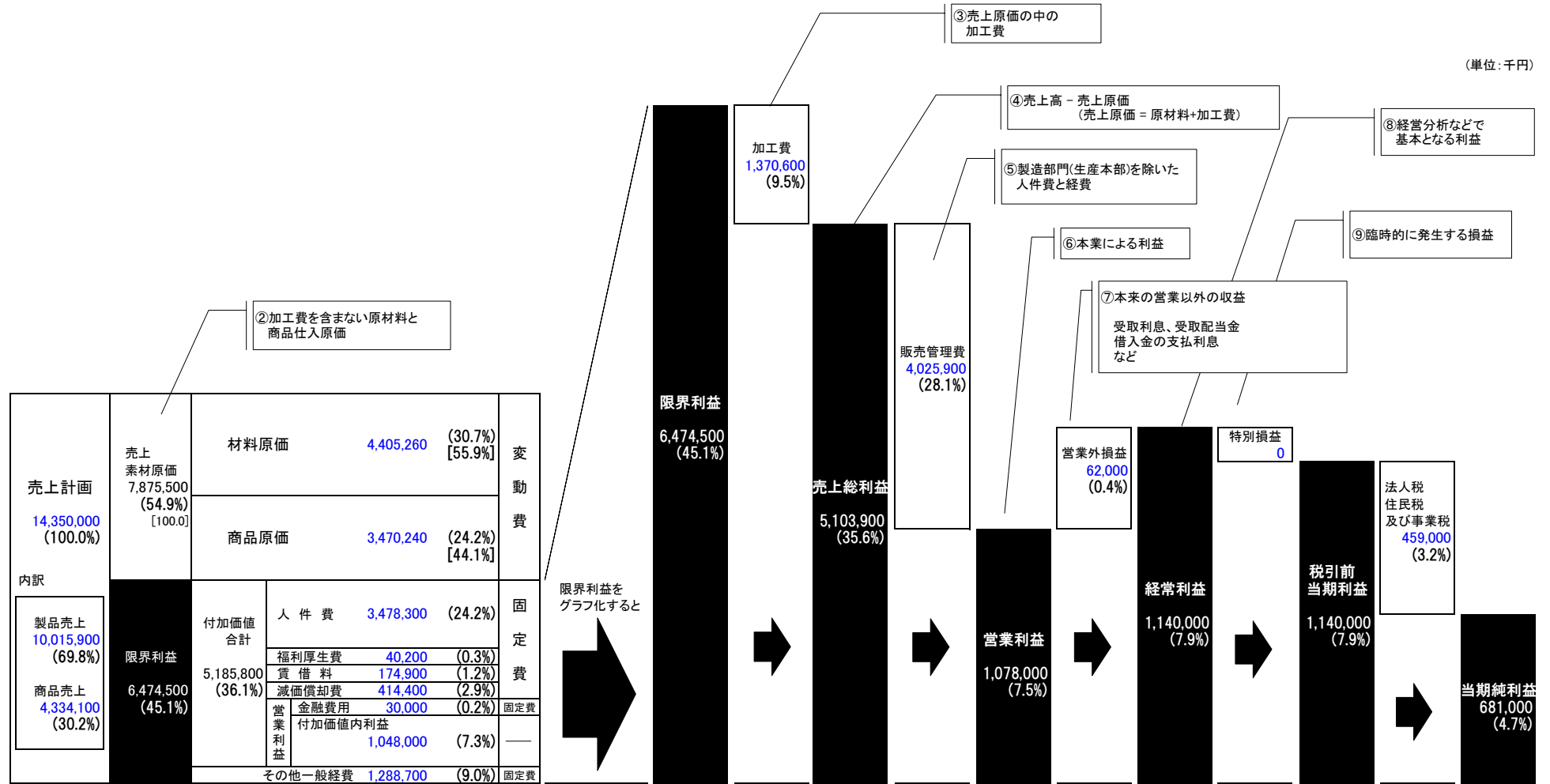
(注1) 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含めない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。

(注2) 適正付加価値は毎年約1%upして一人当たりの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)

(注3) 人件費: 役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入れ、法定福利費、退職給付引当金繰入、役員退職金引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

# 第42期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業及び自動認識事業)

(単位:千円)



①原材料と商品の原価だけを差し引いた利益  
製品等の加工費は、含まれていません  
また、営業の人件費や経費も、差し引いていない状態です

	全社	一人当たり	前期比
付加価値合計	5,185,800	11,422	8.5%
人件費	3,478,300	7,661	5.8%
福利厚生費	40,200	89	▲3.2%
売上高	14,350,000	31,608	1.8%
当期利益	681,000	1,500	6.1%
従業員数+役員	454人	27人過多	
適正付加価値	5,183,780	12,140	1.0%
適正人員	427人		
各期修正増員数	46人		
実際増員計画	19人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。  
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。  
変動費(V) = 7,875,500  
固定費(F) = 5,426,500

個別 貸借対照表 (42期計画)

第42期計画

(ジーエルサイエンス単体)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(9,348,100)	I 流動負債	(3,326,700)
現金預金	2,107,200	支払手形	1,229,200
受取手形	1,588,800	買掛金	942,500
売掛金	3,179,500	短期借入金	343,000
商品	270,000	一年内長借入金	
製品	673,200	未払金	18,400
原材料	627,400	未払法人税等	163,300
仕掛品	768,000	未払消費税	193,900
貯蔵品	15,000	未払費用	104,900
前払費用	27,900	前受金	600
繰延税金資産	71,700	預り金	29,600
仮払金	1,400	賞与引当金	262,700
その他の	4,910	設備支払手形	25,600
為替予約(流動)	21,890	繰延ヘッジ利益(流)	13,000
貸倒引当金	△8,800	その他流動負債	
II 固定資産	(6,220,700)	II 固定負債	(1,078,900)
1 有形固定資産	(3,935,800)	長期借入金	519,500
建物	2,826,200	再評価に係る繰延税金負債	128,900
機械及び装置	762,700	長繰延税金負債	71,200
工具器具備品	1,599,200	役員退職金引当金	209,800
土地	2,087,000	退職給付引当金	103,200
減価償却累計額	△3,339,300	繰延ヘッジ利益(固)	32,500
		その他固定負債	13,800
2 無形固定資産	(63,700)	負債合計	4,405,600
電話加入権	10,600		
ソフトウェア	51,800	I 株主資本	(11,509,817)
水道施設利用権	1,300	1 資本金	1,207,795
3 投資その他の資産	(2,221,200)	2 資本剰余金	(1,819,712)
投資有価証券	715,400	(1) 資本準備金	1,751,219
子会社株式	1,050,600	(2) その他資本剰余金	68,493
関係会社株式	79,000	3 利益剰余金	(8,566,030)
長期貸付金	312,500	(1) 利益準備金	162,749
敷金及び保証金	84,200	(2) その他利益剰余金	(8,403,281)
長期繰延税金資産	200,200	別途積立金	7,646,000
その他投資等	168,200	繰越利益剰余金	757,281
投資評価引当金	△379,700	4 自己株式	△83,720
債権償却特別勘定	△7,300	II 評価・換算差額等	(△346,617)
貸倒引当金(固)	△148,100	1 その他有価証券評価差額金	△300
その他	146,200	2 土地再評価差額金	△346,317
		純資産合計	11,163,200
資産合計	15,568,800	負債純資産合計	15,568,800

注) 受取手形 割引高

0



### 連結損益計算書（42期計画）

平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額		百 分 比
I 売上高		20,045,441	100.0 %
II 売上原価		13,359,048	66.6
売上総利益		6,686,393	33.4
III 販売費及び一般管理 営業利益		5,032,623	25.1
		1,653,770	8.3
IV 営業外収益		109,066	0.5
V 営業外費用		86,546	0.4
経常利益		1,676,290	8.4
VI 特別利益		—	
VII 特別損失		300,000	1.5
税引前当期純利益		1,376,290	6.9
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	486,005	486,005	2.4
少数株主持分利益		49,764	0.2
当期純利益		840,521	4.2

### 個別損益計算書（42期計画）

(ジーエルサイエンス単体)

平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額		百 分 比
I 売上高			
製品売上高	10,015,900		%
商品売上高	4,334,100	14,350,000	100.0
II 売上原価			
製品原価	5,756,950		
商品原価	3,489,150	9,246,100	64.4
売上総利益		5,103,900	35.6
III 販売費及び一般管理 営業利益		4,025,900	28.1
		1,078,000	7.5
IV 営業外収益			
受取利息	11,000		
受取配当金	75,000		
その他営業外収益	14,400	100,400	0.7
V 営業外費用			
支払利息手形売却損	30,000		
その他営業外費用	8,400	38,400	0.3
経常利益		1,140,000	7.9
VI 特別利益			
固定資産売却益		—	
その他特別利益		—	
VII 特別損失			
固定資産売却除却損	—		
その他特別損失	—		
税引前当期利益		1,140,000	7.9
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	460,000	460,000	3.2
当期純利益		680,000	4.7

## 第42期 取締役及び監査役報酬について

自 2008年(平成20年)7月  
至 2009年(平成21年)6月  
(単位:円)

賛成役員署名  
取締役社長  
常務取締役  
取締役③  
取締役②  
取締役①  
  
常勤監査役  
監査役②  
監査役①

基本給について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	539,915	—	38.0	0
(※給料の68.0%)				
取締役①	640,000	—	45.1	0
取締役②	690,000	—	48.6	0
取締役③	730,000	—	51.4	0
常務取締役	850,000	—	59.9	0
取締役社長	1,420,000	—	100.0	0

1. 社員ベースアップ 0%  
定期昇給(月) 1.7%  
409,159円  
(39才0ヶ月)

2. 社員最高者とは、基本給ベース  
で、一番高い社員としております。

重役手当(I)について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	254,500	—	48.9	0
取締役①	330,000	—	63.5	0
取締役②	340,000	—	65.4	0
取締役③	350,000	—	67.3	0
常務取締役	360,000	—	69.2	0
取締役社長	520,000	—	100.0	0

※社員最高者は、基準内賃金内の重役手当(I)に対応する金額とする。  
※執行役員は、部長手当123,000円+77,000円を執行役員手当とする。

年度収入		前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額
社員最高者	13,274,582	—	35.1	0
取締役①	14,000,000	—	37.0	0
取締役②	14,900,000	—	39.4	0
取締役③	15,900,000	—	42.1	0
常務取締役	20,300,000	—	53.7	0
取締役社長	37,800,000	—	100.0	0
合計				0
(※うち報酬部分)				1,440,000

基本給	重役手当(I)	合計
取締役① ( 640,000 + 330,000) × 12 =		11,640,000
取締役② ( 690,000 + 340,000) × 12 =		12,360,000
取締役③ ( 730,000 + 350,000) × 12 =		12,960,000
常務取締役 ( 850,000 + 360,000) × 12 =		14,520,000
取締役社長 ( 1,420,000 + 520,000) × 12 =		23,280,000
		<u>74,760,000</u>

役員報酬の概略図

基本給
重役手当(I)
重役手当(II)

重役手当(II)について

役職名	基本給+	重役手当(II)		重役手当(II)	
		重役手当(I)	8月~6月(1ヶ月分)	7月のみ	7月のみ
取締役①	14,000,000	11,640,000	2,360,000 ÷ 12 = 196,670	2,360,000	2,163,370 = 196,630
取締役②	14,900,000	12,360,000	2,540,000 ÷ 12 = 211,670	2,540,000	2,328,370 = 211,630
取締役③	15,900,000	12,960,000	2,940,000 ÷ 12 = 245,000	2,940,000	2,695,000 = 245,000
常務取締役	20,300,000	14,520,000	5,780,000 ÷ 12 = 481,670	5,780,000	5,298,370 = 481,630
取締役社長	37,800,000	23,280,000	14,520,000 ÷ 12 = 1,210,000	14,520,000	13,310,000 = 1,210,000
	102,900,000	74,760,000	2,345,010	28,140,000	25,795,110 = 2,344,890

※ 新会社法施行に伴い、平成19年7月より、1年に2回の役員賞与相当額を月額報酬に含める額に変更しましたが、年度報酬(年間の報酬合計額)の変更はありません。  
※ この変更に伴い、下記「前期との比較」が変更されました。(参考)


	前年表示額	当期表示額	差額(役員賞与分)
取締役報酬合計	88,800,000	102,900,000	14,100,000
監査役報酬合計	15,600,000	16,900,000	1,300,000

役職名	基本給	重役手当(I)	重役手当(II)		月額報酬		年度報酬
			7月	8月~6月	7月	8月~6月	
取締役①	640,000	330,000	196,630	196,670	1,166,630	1,166,670	14,000,000
取締役②	690,000	340,000	211,630	211,670	1,241,630	1,241,670	14,900,000
取締役③	730,000	350,000	245,000	245,000	1,325,000	1,325,000	15,900,000
常務取締役	850,000	360,000	481,630	481,670	1,691,630	1,691,670	20,300,000
取締役社長	1,420,000	520,000	1,210,000	1,210,000	3,150,000	3,150,000	37,800,000
取締役計	4,330,000	1,900,000	2,344,890	2,345,010	8,574,890	8,575,010	102,900,000
監査役①	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
監査役②	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
常勤監査役	700,000		58,370	58,330	758,370	758,330	9,100,000
監査役計	1,300,000		108,370	108,330	1,408,370	1,408,330	16,900,000

前期との比較		
取締役報酬合計 定時株主総会承認額 (平成13年6月21日)		
今期	102,900,000	150,000,000
前期	102,900,000	
前期比(正味)	0 ( 0.0%up)	
監査役報酬合計 定時株主総会承認額 (平成19年6月27日)		
今期	16,900,000	20,000,000
前期	16,900,000	
前期比(正味)	0 ( 0.0%up)	

## 取締役社長の月額報酬明細書及び交際費

- 平成20年4月の取締役社長の月額報酬明細書(給与支払明細書)をご参考までに添付いたします。  
(但し、平成19年7月以降の役員及び監査役報酬は、前回(第40回 定時株主総会)の添付資料にてお知らせ致しましたとおり、役員賞与による支給を行わず、月額報酬に含めた支給のみに変更されたため、年間役員賞与を月換算した額が増加しております。

給与支払明細書														
所属コード		社員コード		氏名		平成 20 年 4 月度								
000		001		森 憲司 殿										
支	職能給	本人給	役付手当A	役付手当B	能力向上手当	食事手当	住宅手当	家族手当	営業手当	開発手当	運転手当			
	1420000		1730000											
給	資格手当	時間外手当	(普通残業)	(深夜残業)	日直手当 (回数)	調整手当				通勤手当	持株奨励金			
控除	健康保険	厚生年金	雇用保険	所得税	住民税	財形(三菱)	財形(その他)	定積(三菱)	定積(その他)	社友会費	総支給額			
	42350			865910	300100						3150000			
	幹部会費	幹部旅行積立	食事仮払	仮払金	貸付金	役員持株会	ミリオン	保険料			控除額			
	20000					100000					1328360			
累計	総支給額	非課税額	社会保険料	所得税	有給休暇				年間日数		前月使用日数	使用日数累計	残日数	差引支給額
	12600000		171578	3462800	0	0.0	0.0	0.0					1821640	

### 41期 年間交際費について

当社は「社長交際費」としての予算は計上しておりません。本社総務課の交際費予算から支出しております。  
平成20年3月期(年間実績)の交際費は、平成20年3月に創立40周年記念祝賀会を開催しているため、当社総額は19,354千円、本社総務課は12,368千円となりました。内、取締役社長が使用した交際費は588千円であります。

## 2008年度（42期）初任給表

（単位：円）

科目明細 学 歴		基 本 給				基本給＋各種手当		
		職 能 給	等 級 加 算	本 人 給	合 計	能力向上手当	食 事 手 当	総支給額
高 校	1 - 1	68,285	0	96,770	165,055	5,000	3,000	173,055
1 年 制 専 門 卒	1 - 11	69,895	0	99,960	169,855	5,000	3,000	177,855
短 大 ・ 高 専 ・ 専 門	2 - 1	71,505	4,244	103,140	178,889	5,000	3,000	186,889
3 年 制 専 門 卒	2 - 11	73,545	4,244	106,320	184,109	5,000	3,000	192,109
大 学	3 - 5	76,745	12,026	109,510	198,281	5,000	3,000	206,281
( 6 年 制 ) 大 学 卒 大 学 院 ( 修 士 ) 卒	3 - 25	82,545	12,026	117,460	212,031	5,000	3,000	220,031

**営 業 手 当** 1級～4級（主任含む）

$$\left[ \frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 20\text{時間} \quad (\text{営業課員、技術サービス課員、営業企画部員})$$

$$\left[ \frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{時間} \quad (\text{カスタマサポートセンター課員})$$

**開 発 手 当** 1級～4級（主任含む）

$$\left[ \frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{時間} \quad (\text{技術開発部員})$$

**運 転 手 当** 1,500円 （営業部員で常時運転している人）

**住 宅 手 当** 独身者最高 15,000円（自立して生活を営む者・勤務地により格差あり）

※ 大卒営業部員 → 東京本社に勤務し自立して生活を営む者の場合、初任給総支給額は 合計 258,361円となる。

## 2008年度(42期)昇給計算

(ベースアップ 0%)

(単位:円)

- ・昇給計算は、旧年収の利益分配金の支給率が100%の正社員が対象となります。
- ・役付手当の変更はありません。
- ・4月1日付昇格に対応しておりません。

	昇給計算対象者数	年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース			
			旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率
全 体	325人	39歳 0ヶ月	402,507	409,159	6,653	1.7%	6,806,407	6,914,899	108,492	1.6%
男 性	290人	39歳 9ヶ月	418,002	424,705	6,703	1.6%	7,058,052	7,166,966	108,914	1.5%
女 性	35人	32歳10ヶ月	274,117	280,357	6,240	2.3%	4,721,348	4,826,348	105,000	2.2%

### 平均年齢の社員

		年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース			
			旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率
全 体	A	38歳10ヶ月	323,625	329,640	6,015	1.9%	5,696,576	5,798,830	102,254	1.8%
	B	39歳 2ヶ月	322,250	328,265	6,015	1.9%	5,702,450	5,804,706	102,256	1.8%
	C	39歳 2ヶ月	378,970	385,370	6,400	1.7%	6,386,940	6,495,740	108,800	1.7%
	D	39歳 1ヶ月	394,827	402,331	7,504	1.9%	6,390,500	6,512,548	122,048	1.9%
男 性	E	39歳10ヶ月	334,050	340,065	6,015	1.8%	5,844,050	5,946,306	102,256	1.7%
	F	39歳10ヶ月	377,605	384,005	6,400	1.7%	6,372,486	6,481,286	108,800	1.7%
	G	39歳 8ヶ月	449,803	457,306	7,503	1.7%	7,225,386	7,347,422	122,036	1.7%
女 性	H	32歳 4ヶ月	247,417	251,599	4,182	1.7%	4,289,406	4,360,500	71,094	1.7%
	I	32歳 4ヶ月	252,139	259,019	6,880	2.7%	4,365,530	4,482,490	116,960	2.7%
	J	32歳 5ヶ月	276,529	281,689	5,160	1.9%	4,711,160	4,798,880	87,720	1.9%
役 職 者	K 係 長	42歳 5ヶ月	470,830	479,000	8,170	1.7%	8,269,336	8,408,226	138,890	1.7%
	L 係 長	45歳 0ヶ月	481,326	488,838	7,512	1.6%	8,524,518	8,652,222	127,704	1.5%
	M 課長代理	47歳 1ヶ月	547,116	558,416	11,300	2.1%	9,411,110	9,574,960	163,850	1.7%
	N 課長代理	46歳11ヶ月	573,266	584,566	11,300	2.0%	9,720,910	9,884,760	163,850	1.7%
	O 課 長	50歳 2ヶ月	601,150	611,340	10,190	1.7%	10,333,014	10,480,770	147,756	1.4%
	P 課 長	49歳 8ヶ月	629,036	639,226	10,190	1.6%	10,652,362	10,800,116	147,754	1.4%
	Q 次 長	57歳 1ヶ月	654,116	650,936	▲3,180	▲0.5%	11,290,080	11,243,970	▲46,110	▲0.4%
	R 次 長	52歳 2ヶ月	678,890	684,710	5,820	0.9%	11,645,914	11,730,304	84,390	0.7%
	S 部 長	56歳 9ヶ月	653,934	653,934	0	0.0%	11,464,496	11,464,496	0	0.0%
T 執行役員	55歳 3ヶ月	755,082	761,387	6,305	0.8%	12,780,480	12,871,902	91,422	0.7%	